



中国大地震復興支援
事業報告書

はじめに

2008年（平成20年）5月12日に発生した中国大地震から、すでに5年もの歳月が過ぎました。マグニチュード8.0の巨大地震災害は、中国内陸部の四川省を中心に、死者・行方不明者8万7千人、被災者4,500万人を超える未曾有の被害をもたらし、なかでも学校校舎の倒壊で多くの子どもたちが犠牲になりました。

こうした甚大な被害を受け、中国紅十字会（中国の赤十字社）は国際社会からの支援を受け入れ、国際赤十字・赤新月社連盟も各国赤十字社に支援を要請しました。日本政府が国際緊急援助隊を派遣する一方で、日本赤十字社（以下、日赤）は被災地に職員を派遣し、余震が続く中、中国紅十字会の救援活動を支援しました。被災地でテントが不足し、中国政府が世界中に支援を呼びかけたときにも、日赤は赤十字ルートでいち早く被災地にテントを届けることができました。

3カ月におよぶ救援期の活動が終った後も、長期的な復興に向けて被災地には多くの課題が残されていました。そこで日赤は、引き続き被災者の健康と生活を守るための復興支援事業に取り組みました。復興支援では、被災した住宅、学校、医療施設の再建などハード面での支援にとどまらず、地域住民がより健康で安全な生活を送ることができるようソフト面からも支援し、誰もが住まいを持ち、仕事に就き、必要な社会・公共サービスを受けることができることを目指しました。

日赤が中国紅十字会と行ってきた活動は、被災地の支部やボランティア、地方政府関係者の復興に対する意識をも高め、住民の健康増進や災害への備えに資することができたと確信しています。

これらの復興支援事業は、多くの国民の皆さまからお寄せいただいた51億円超にのぼる海外救援金によって実施されました。事業が完了したこの機会に、あらためてこれまで本災害の被災者救援事業のためにご協力いただきましたすべての方々に対して心よりお礼申し上げます。あわせて、この支援が中国の被災地の人びとを大きく勇気づけただけでなく、今後の末永い日中友好にもつながっていくものと信じています。

2013年9月

日本赤十字社 事業局 国際部長 田坂 治



四川省綿陽市游仙区瓦子小学校の竣工式で子どもたちの歓迎を受ける田坂 治国際部長
(2010年3月)

CONTENTS

1	中国大地震復興支援事業の概要	3
	地震発生から復興支援事業終了までの流れ	5
	■赤十字の緊急救援と復興支援のあらまし	7
	■日本赤十字社の活動	9
	救援金使途	11
	被災地と事業内容	12
1	被災状況	13
2	緊急救援活動の現場	17
	(1) 中国国内の動き	18
	(2) 海外からの支援	20
	(3) 日本赤十字社の活動	22
	⑦ テントの提供	22
	① 食糧と衛生用品の配付	23
	コラム「たくさんのテント、ありがとう！」	24
3	復興の足取り	25
	(1) 3年以内の復興を目指す中国政府の再建マスタープラン	26
	(2) 赤十字の支援	27
	コラム「悲劇の町・北川で地域再生に尽力する中国紅十字会職員」	28
	(3) 日本赤十字社の支援方針	29
	■支援内容	29
	■再建支援案件の選定基準	29
	■支援地域	30
	(4) 國際赤十字・赤新月社連盟を通じた復興支援活動	31
	⑦ 恒久的な住宅の再建	32
	コラム「遅れて届いたクリスマスプレゼント」	34
	① 基礎保健ボランティアの育成・こころのケアサポート	35
	⑦ 給水と衛生事業	38
	① 生活再建にむけて（職業訓練・小規模低利融資）	40
	コラム「被災地の社会的弱者に笑顔を、そして夢を」	44
	(5) 日本赤十字社の復興支援活動（二国間支援）	45
	⑦ 医療施設の再建	45
	コラム「段ボールの山の間から明るい職場へ」	49
	コラム「新しい命を守る“ゆりかご”として」	50
	① 学校の再建	51
	コラム「日本人が僕らの恩人に、そして友達に」	55
	コラム「イスなし授業にさようなら」	56
	■日赤が支援した学校・医療施設（四川省）	57
	■日赤が支援した学校・医療施設（甘肃省）	59
	■日赤が支援した学校・医療施設（陝西省）	61
	⑦ 仮設住宅生活者支援	63
	コラム「日本のまごころを支える被災地のボランティア」	66
	(6) 事業終了時評価	67
4	寄付者への広報活動	73
	コラム「四川からの恩返し—東日本大地震の被災者を支えたい—」	77

中国大地震復興支援事業の概要

実施期間	支援総額	支援対象地域
2008年5月～2013年12月 (予定)	51億7,487万2,288円	四川省 (徳陽市、綿陽市、広元市、 アバ・チベット族チャン族自治州、 巴中市、遂寧市、雅安市、成都市)
事業実施主体		
中国紅十字会が主体となって緊急救援、復興支援活動を実施する一方、国際赤十字・赤新月社連盟（以下、連盟）は、中国紅十字会からの要請を受け、2008年5月から2011年12月までの3年8ヶ月にわたり、152,857,778スイスフラン（約150億円） ^{*1} 規模の支援事業を実施しました。日本赤十字社（以下、日赤）は、連盟、中国紅十字会の双方と調整をしながら、連盟が実施する緊急救援、復興支援事業に参加するとともに、中国紅十字会への直接支援も行いました。	四川省 (隴南市、天水市、白銀市)	甘肃省 (漢中市、安康市)
	陝西省 (昆明市、他省内各地)	雲南省
災害概要		
2008年5月12日、現地時間14時28分、中国西南部に位置する四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川（ブンセン）県を震源とするマグニチュード8.0の大地震が発生。過去30年で中国最大規模の災害となった大地震は、死者6万9,227人、行方不明者1万7,923人、負傷者37万4,643人の被害をもたらしました。		
地震による被害は広域にわたり、四川、甘肃、陝西、重慶などの省（直轄市・自治区）、417県（区、県級市）、4,656郷（鎮）、47,789村、被災地区総面積は44万平方キロメートルにも及びました。また、地震により避難した人は約1,514万6,840人、被災者は4,500万人以上に達しました。行政機関や学校、病院など多くの公共施設が被災するとともに、交通などのインフラ、水道、通信、電気などのライフラインも著しい被害を受けました。家屋への被害も農村から都市部まで広がり、全壊778万9,100部屋、半壊2,459万部屋、被害総額は8,451億元（2008年5月時点の為替レートで約12兆4千万円）にも及びました。 ^{*2}	中国大地震の激震地・四川省綿陽市北川県の旧県城に建てられた犠牲者をまつる慰靈碑	

*1 本報告書における為替レートの換算については、特に記載がない限り、以下のレートを使用しています。

1中国人民元=14.60円、1スイスフラン=98.57円（2013年2月28日時点）

*2 死者、行方不明者、負傷者は国務院発表（2008年8月25日）、家屋被害は国務院報告（2008年6月24日）、被害総額は国務院報道（2008年9月4日）による。

日赤の主な活動

緊急救援期には、連盟の緊急救援アピールに対して3,000万円の資金を提供したほか、連盟を通じて、テント9,403張、衛生用品5万世帯分、食糧セット4万世帯分などの救援物資を支援しました。その後も、連盟が行う住宅再建事業、給水・衛生施設の復旧事業、基礎保健ボランティアの育成、こころのケアサポートなどを支援しました。

中長期的には、職業訓練と小規模低利融資による生活再建事業もサポートしており、被災者6,676人を対象に職業訓練28コースが実施されたほか、小規模低利融資も2010年4月から2015年4月までの5年間で、1,669件の貸付を予定しています。

連盟を通じた支援を行う一方で、日赤は中国紅十字会を通じて、地震で家を失い避難生活を送る被災者に、布団82,387枚、防寒服82,387着、洗濯機5,000台を配付しました。また、中国紅十字会が担う学校・病院再建事業も支援し、四川省、甘肃省、陝西省で倒壊により使えなくなった学校30校、病院41力所、村の診療所48力所が日赤の支援により再建されました。このうち地域医療を担う病院には、レントゲンやCTスキャンなどの医療機器（7機種、14点）を整備しました。また、これらの復興事業を被災地の中国紅十字会支部が円滑に実施していくために、29力所の支部に事業管理に必要な事務機器を整備しました。

成 果

- 生活基盤を失った被災者に、一時的な住居としてテント9,403張、石けんやタオルなどの衛生用品5万世帯分、米や小麦、食用油などの食糧セット4万世帯分を提供し、震災後の避難生活を支援しました。
- 被災者に防寒用の布団や衣類を配付し、また仮設住宅に洗濯機を配付することで、長期化する避難生活の不便さを緩和しました。
- 住宅再建のための資金支援で、約2万世帯が再び家を建て、震災前の日常生活に戻ることができました。
- トレーニングを受けた基礎保健ボランティア1,138人が被災者を訪問し、応急処置や公衆衛生について指導しました。
- こころのケア活動教材（ツールキット）が開発され、活動の拠点が四川省と雲南省の2力所に開設されました。
- 給水施設の復旧、井戸の設置などによって 4,202世帯に安全な飲料水を提供しました。
- 安定した収入を確保するための職業訓練を2010年3月から2011年12月まで実施し、受講した被災者6,676人の自立を手助けしました。
- 新規ビジネスを始める農民や障がい者への起業支援として、一人あたり上限2万元（約30万円）の低利融資を行いました。2013年5月までに491件の融資が行われ、2015年4月までに合計1,669件の融資を計画しています。
- 地震で倒壊または使用できなくなった学校30校、病院41力所、診療所48力所を再建。耐震性に優れた公共施設の再建によって、地域住民が安心して生活できる環境を整えました。
- 日赤が再建支援した病院の中でも最大規模（120床）の病院には、被災して使用できなくなったCTスキャンなどの医療機器を提供し、適切な診察、治療ができる医療環境を整えました。
- 復興支援活動を担う中国紅十字会の29支部の実施体制を整備し、今後の災害に対応する能力を向上させました。

地震発生から復興支援事業終了までの流れ

2008年

5月 12日

午後2時28分、四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川県を震源としたマグニチュード8.0の地震が発生

中国政府は軍の災害救助・医療救援部隊を被災地各地へ派遣するが、救助活動は難航。温家宝首相（当時）が四川省に到着し、陣頭指揮を執る

中国紅十字会が国民に被災者支援を呼びかける

連盟は緊急救援対応基金（DREF）から25万スイスフランの支援を決定

日赤は連盟や支援国赤十字社と緊急支援の方針について意見交換を行う

5月 13日

中国紅十字会本部の救援物資が被災地に到着。義援金受付口座を開設

中国紅十字会と連盟の合同調査団が四川省で支援ニーズに関する現地調査を開始

日本政府が5億円規模の支援を表明

5月 14日

日赤は日本国内で海外救援金の募集を開始

5月 15日

連盟が被災者支援のため、2,000万スイスフランの緊急救援アピールを発表

5月 16日

日本政府の国際緊急援助隊・救助チームが四川省広元市青川県で救助活動を開始

5月 20日

日赤は救援活動支援のための連絡調整員1名を中国へ派遣

日本政府の国際緊急援助隊・医療チームが四川省に到着

5月 23日

ドイツ赤十字社の野外病院が四川省都江堰市で診療活動を開始

5月 30日

連盟が緊急救援アピールを9,670万スイスフランに改定

5月 31日

マレーシアの備蓄倉庫から日赤のテント3,718張が四川省に到着



一刻も早く被災地に救援物資を届けたい



四川省広元市青川県に広がる日赤テント

6月 5日

オーストリア、スペイン、フランス赤十字社の浄水設備が四川省綿竹市で運用を開始

6月 11日

中国政府が沿海部各省市による被災地の地域別・個別支援を発表

7月 17日

中国紅十字会と連盟が西安で第1回赤十字復興支援会議を開催

9月 19日

中国政府が3カ年で再建完了を目標とする復興計画を発表

9月 24日

四川省北川チャン族自治州、安寧などの被災地で豪雨による大洪水が発生

10月 9日

中国紅十字会と連盟が北京で第2回赤十字復興支援会議を開催

10月 11日

日赤は復興支援のため現地駐在員1名を四川省へ派遣し、現地調査を開始

11月 20日

連盟が緊急救援アピールを1億6,700万スイスフランに改定



仮設のプレハブ校舎で学ぶ子どもたち

2009年

- 1月** 日赤が四川省内で仮設住宅の被災者を対象に生活支援物資を配付
- 3月27日** 日赤と中国紅十字会が二国間支援の枠組みについての包括協定および学校・医療施設再建支援（第1期）事業協定を締結
- 4月** 日赤支援の学校、医療施設で再建工事がスタート
- 4月21日** 日赤と中国紅十字会が学校・医療施設再建支援（第2期）事業協定を締結
- 4月27日** 赤十字東アジア地域会議で連盟の住宅再建支援の実施方針を確認
- 5月** 日赤が四川省内で仮設施設に洗濯機を配付
- 5月12日** 震災1周年当日に四川省広元市青川県で学校再建工事の鍵入れ式を実施
- 8月27日** 日赤と中国紅十字会が学校・医療施設再建支援（第3期）事業協定を締結
- 9月16日** 陝西省で最初の日赤支援による学校と病院が完成（漢中市）
- 11月12日** 第21回 国際科学・平和週間で中国大地震被災者支援の功労により日赤が「中国紅十字特級勲章」を受章
- 12月末** 連盟が四川省綿竹市で恒久住宅再建のための支援金を配付



学校再建工事の鍵入れ式（四川省広元市青川県喬庄中学校）

2010年

- 2月8日** 日赤と中国紅十字会が学校・医療施設再建支援（第4期）事業協定を締結
- 3月3日** 四川省で最初の日赤支援による学校・病院が完成（綿陽市）
- 3月23日** 連盟が生活再建支援（職業訓練）を四川省綿竹市で開始
- 4月8日** 甘肃省で最初の日赤支援による学校・病院が完成（天水市）
- 5月6日** 日赤支援で最大の病院が震災2周年を前に完成（四川省綿陽市）
- 7月-8月** 中国大地震の被災地で豪雨による大規模洪水が発生
- 7月28日** 日赤と中国紅十字会が学校・医療施設再建支援（第5期）事業協定を締結
- 9月22日** 連盟が緊急救援アピールを1億5,286万スイスフランに改定
- 12月1日** 日赤支援の医療機器が四川省綿陽市の病院で運用を開始
- 12月27日** 日赤の支援による最初の診療所が完成（四川省綿陽市）



四川省で最初に完成した瓦子小学校の竣工式

2011年

- 4月** 連盟が生活再建支援（小規模低利融資）を四川省綿竹市で開始
- 5月6日** 中国紅十字会が四川省成都市で震災復興成果報告会を開催
- 5月10日** 日赤支援で最大の学校が震災3周年を前に完成（四川省青川県）
- 11月10日** 連盟の給水・衛生事業が四川省綿陽市漢旺鎮で完成し、2012年から本格的に運用を開始

2012年

- 2月24日** 四川省政府が震災復興事業はほぼ完了したと公式発表
- 9月末** 連盟が四川省成都市の震災復興支援オフィスを閉鎖

2013年

- 6月** 日赤の学校・医療施設再建支援事業がすべて完成
- 9月末** 事業終了時評価を実施し、復興支援事業を終了



東日本大震災の被災者に応援メッセージを送る四川省巴中市南江县碾盤九年義務教育学校の子どもたち

■ 赤十字の緊急救援と復興支援のあらまし

大規模な自然災害が発生した場合、被災国の赤十字・赤新月社と連盟は、被災状況や支援ニーズについて情報交換を重ね、国際的な支援が必要かを判断します。被災国赤十字・赤新月社の対応能力を超えた国際的な支援が必要とされる災害では、連盟が「緊急救援アピール」を発表し、各国政府や各国赤十字・赤新月社が人、物資、資金な

ど、さまざまな形で被災国赤十字・赤新月社を支援します。

中国大地震の甚大な被害に対しては、中国紅十字会が早急に被災地の被害状況を確認し、救援物資を配付できるよう、連盟は震災発生の当日に緊急救援対応基金（DREF：Disaster Relief Emergency Fund）から25万スイスフラン（2008年5月当時の為替

レートで約2,468万円）の拠出を決定しました。続いて、5月30日には緊急救援アピールが発表され、9,670万イスフラン（2008年5月当時の為替レートで約96億円）規模の人道支援が決定しました。その後、2008年9月19日に中国政府から3カ年の復興計画が発表され、インフラ、公共施設、住宅、産業の再建を柱とした16兆円規模の復興事業がはじまりました。この復興計画に基づいて、中国紅十字会から連盟にも具体的な支援が要請され、2008年11月20日と2010年9月22日の2回にわたり、緊急救援・復興アピールとして改定されました。

最終的には、連盟は緊急救援アピールに集まった総額1億5,285万7,778イスフラン（約150億円）により、2008年5月から2011年12月までの44カ月間にわたり、緊急救援から復旧・復興まで途切れることなく支援しました。

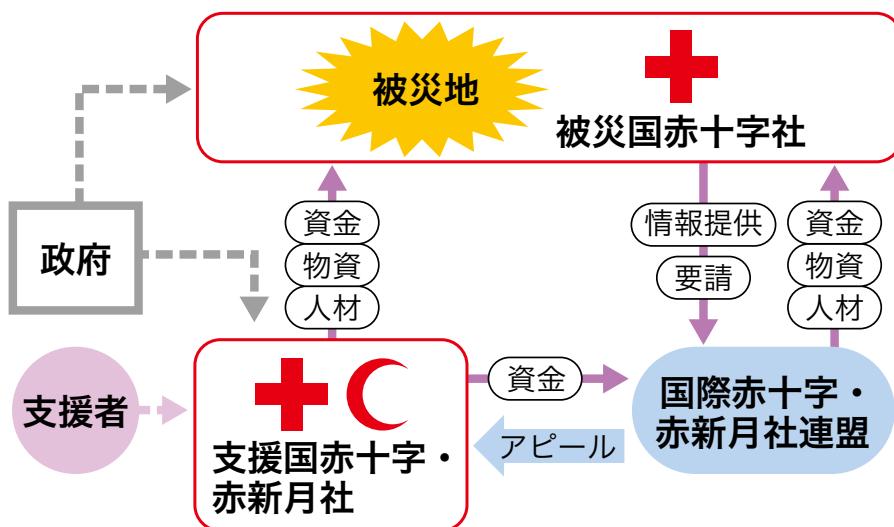
中国紅十字会には、133カ国の赤十字・赤新月社から160億元（約2,336億円）の寄付金と、39億元（約569億円）相当の物資、計199億元（約2,905億円）の支援が寄せられました。赤十字の支援活動は、これらの資金を活用し、中国紅十字会の本部と支部を中心となって緊急救援から復興支援まで

行ってきました。

震災直後には、中国紅十字会から6つの緊急医療チームと、2つのこころのケアチームが被災地に派遣され、発災翌日から救援活動を開始しました。また、国内外から中国に寄せられた膨大な救援物資（約262億円相当）は、18万人の中国紅十字会ボランティアによって被災者に配付されました。

震災から3カ月が経過したころには、救援活動が収束する一方で、新たに住まいや保健衛生、教育など多様な支援ニーズが次々と生じたため、連盟は四川省成都市に事務所を設置し、引き続き被災地の復興支援を行ってきました。

復興支援事業では、20万世帯（約100万人）を対象に、中国紅十字会から要請された住宅再建を中心に、給水・衛生や基礎保健、こころのケアサポート、生活再建など被災者が一日も早く震災前の生活を取り戻し、将来にわたって生活や健康が脅かされることがないよう、さまざまな支援を行いました。赤十字の支援はその後も4年間にわたり被災地の復興に寄りそう形で、中国紅十字会と連盟によって着実に実施されました。



災害時の支援体制とその流れ

■ 日本赤十字社の活動

震災直後、日赤は連盟の緊急救援アピールに対して3,000万円の資金を提供し、中国紅十字会が行う救援物資の配付や、緊急医療チームの派遣などの緊急救援活動を支援しました。2008年5月14日からは、復旧・復

興に向けた活動を継続的に支援するために、海外救援金（海外で大規模な自然災害や紛争が発生した時に、赤十字が現地で活動を行うための資金として集められるもの）の募集を開始しました。発災から2013年9月



2008年6月に被災地を視察した近衛忠輝国際赤十字・赤新月社連盟副会長（当時）

までに日赤に寄せられた海外救援金は、総額51億7,487万2,288円にものぼりました。

133カ国の中十字・赤新月社がさまざまな形で中国紅十字会の活動を支援する中で、日赤は緊急救援アピール1億5,286万スイスフラン（約150億円）の約15%にあたる約22億円を拠出し、連盟を通じて被災地の復興事業を支援しました。連盟を通じた日赤支援の約7割は、四川省綿竹市の恒久住宅再建にあてられ、そのほかにも給水・衛生施設の整備や、基礎保健ボランティアの育成、こころのケアサポート、職業訓練と小規模低利融資による生活再建などを支援し、被災者の生活環境の改善に貢献しました。

中国紅十字会を通じた被災地支援では、倒壊した学校や医療施設の再建、医療機器の整備、仮設住宅で暮らす被災者への物資配付などを行いました。省別の支援額では、住宅再建を支援した四川省が8割を超え、甘肃省が12%程度、陝西省が6%程度で、これは中国紅十字会からの支援要請（省別予算配分）とほぼ同じ割合でした。

日赤は、震災直後から中国紅十字会と密に連絡をとり、情報収集を行いました。より詳しい被災状況の確認と今後の支援について検討するため、5月20日から6月25日までの約1カ月間、連絡調整員1名を中国に派遣し、中国紅十字会や連盟との協議、情報収集などを行った後に、四川省成都市に移動し、被災地のニーズ調査や日赤からの救援物資の到着確認、追跡調査を行いました。



全国各地の青少年赤十字加盟校で募金活動が行われ、北海道の清尚学院高等学校ではボランティア部が校内で募金活動を行いました（2010年6月）



日赤が再建支援する甘肃省の小学校で日本での募金風景を紹介する日赤職員（2010年6月）

ました。6月上旬には、当時連盟の副会長でもあった近衛忠輝日赤社長と国際部職員が被災地に入り、医療チームや赤十字ボランティアの活動を視察しました。その後も本格的な復興に取り組むため、日赤も四川省成都市に事務所を設置し、2008年10月から現地駐在員を派遣し、現在でも北京をベースに被災地の復興を見守り続けています。

救援金使途

日赤は、当初2008年5月14日から6月10までの約1カ月間、中国大地震被災者支援のための海外救援金を募集しました。その後も支援の申し出が相次ぎ、より多くの支援を被災地に届けるために募集期間を延長しました。最終的には、2008年5月から2013年9月までに、総額51億7,487万2,288円の支援が寄せられました。

総額 51億7,487万2,288円

緊急救援

8億8,808万円

- 中国紅十字会の救援活動
- 食糧、衛生キットの配付
- テントの提供
- 現地調査費

3,000万円
3億7,724万円
4億7,562万円
522万円



復興支援（二国間支援）

22億3,817万円

- 中国紅十字会と日本赤十字社による復興支援事業
- 学校の再建 11億4,190万円
 - 医療施設の再建 7億4,608万円
 - 医療機器の整備 3,974万円
 - 仮設住宅生活者支援 3億1,045万円



職員派遣費等

5,538万円

- 現地駐在員派遣費
- 事業モニタリング費など



17.2%

36.1%

43.2%

0.8% 1.1% 1.6%

復興支援（国際赤十字・赤新月社連盟への資金協力による支援）

18億6,661万円

- 国際赤十字・赤新月社連盟を通じた復興支援事業
- 恒久住宅の再建 16億149万円
 - 基礎保健・こころのケア 4,943万円
 - 給水・衛生活動 6,643万円
 - 生活再建 1億4,926万円



救援物資の整備

4,158万円

- アジア・太平洋地域の拠点倉庫に救援物資を整備



事業管理費

8,505万円

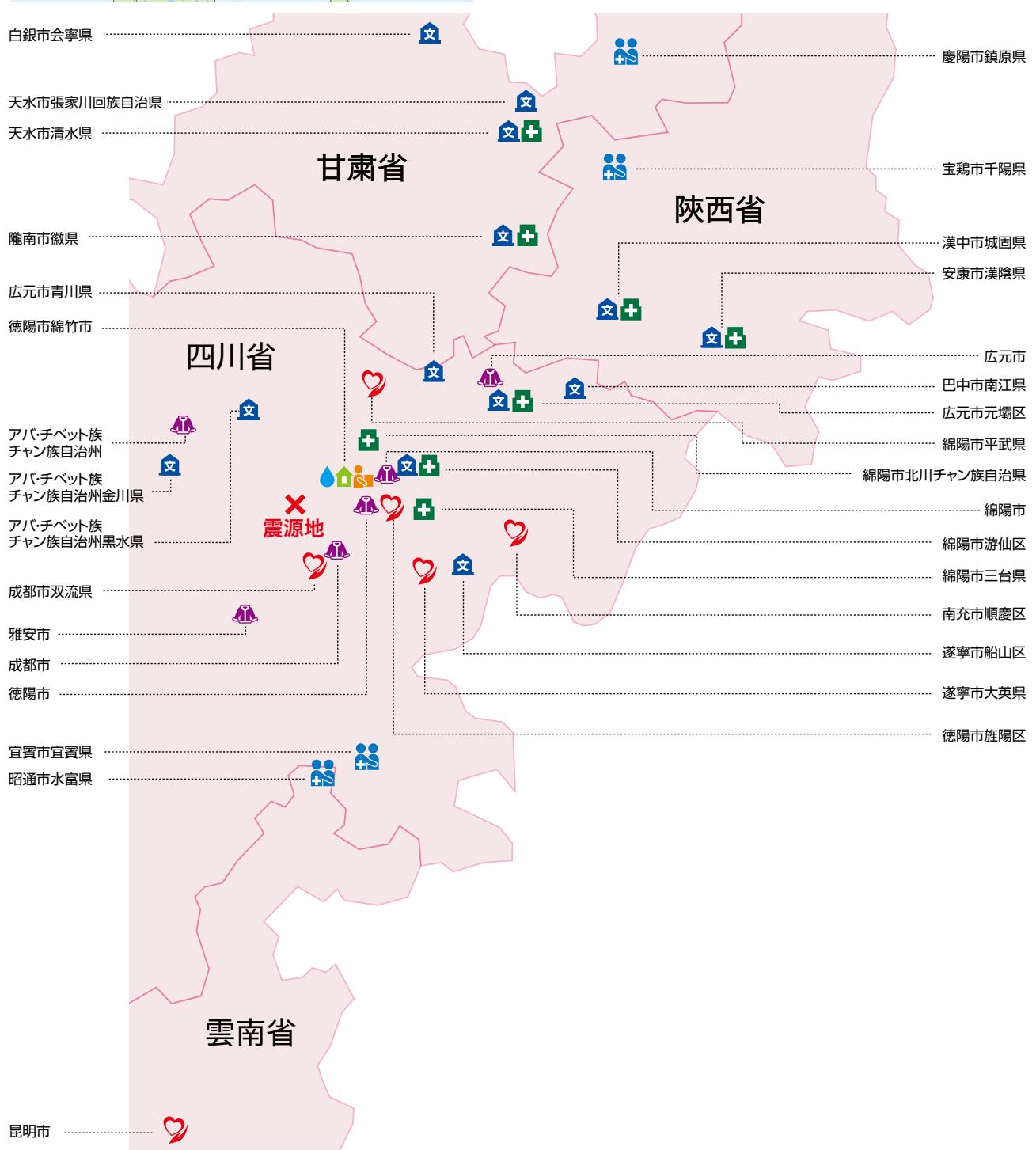
- 広報費、事業評価費
- 本社事業経費など



被災地と事業内容



-  住宅再建
 -  学校再建
 -  給水・衛生活動
 -  医療施設再建
 -  生活再建支援
 -  仮設住宅生活者支援
 -  基礎保健
 -  こころのケア



1

被災状況



世界を震撼させた大災害

2008年5月12日、現地時間14時28分、中国四川省の省都・成都市から北西に92キロ離れたアバ・チベット族チャン族自治州汶川県映秀鎮付近を震源とするマグニチュード8.0の大地震が発生しました。1976年の唐山大地震に次ぐ中国最大規模の災害とされ、死者6万9,227人、行方不明者1万7,923人、負傷者37万4,643人の被害をもたらしました。

地震による被害は、四川省、甘粛省、陝西省、重慶市、雲南省、寧夏（ネイカ）回族自治区の6省（直轄市・自治区）の広域にわたりました。地域別では震源地である四川省が最も被害が大きく、これに次いで甘粛省、陝西省も大きな被害を受けました。この地震で家を失うなどして避難を余儀なくされた人は1,514万6,840人、被災者は4,500万人以上に達しました^{*3}。

^{*3} 2008年5月28日付 国務院新聞弁公室による発表



赤十字職員の行く手には地震で崩れ落ちたがれきの山。正面の山肌も土砂崩れが起きてています ©中国紅十字会

今回の地震では断層が南西方向に15キロ、北東方面に265キロにわたり動いたため、断層沿いの山間部を中心に、広い範囲に壊滅的な被害をもたら



震源に近い四川省綿陽市北川チャン族自治県ではコンクリートの建物も多数倒壊しました

しました。また、被災地はもともと急しゅんな山岳地帯が多いため、震災により各地で大規模な土砂崩れが発生しました。雨期には集中豪雨にもしばしば見舞われたため、二次災害による被害も甚大でした。そのうえ、地滑りで川がせき止められてできた湖や、余震でひびの入ったダムが決壊する恐れがあったことから、被災者は高台や山頂など安全な場所への一時的な避難を余儀なくされました。

自然環境や生態系への影響も甚大で、パンダなど野生動物の生息地である森林にも大きなダメージを与え、多くの動物がやむなく移動させられるなど、被害は多方面に及びました。



地震で倒壊した四川省綿竹市漢旺鎮衛生院跡地 ©中国紅十字会

■ インフラへの甚大な被害

被災地の建造物の多くは耐震性が不足していたため、巨大地震による被害は深刻でした。救援活動の中核を担う政府庁舎や警察に加え、病院や学校などもその多くが被災したため、現場は一層混乱しました。中でも学校は四川省だけでも3,398校が被災し、地震発生時刻が就学時間帯であったことから、倒壊した校舎の下敷きになって死傷した児童生徒や教師が多数いました。病院や診療所も地震で使えなくなり、路上やテントで治療にあたるしかありませんでした。

家屋への被害も都市部から農村部まで広範にわたり、全壊は約779万部屋、半壊は2,459万部屋にものぼりました。激甚被災地区の北川チャン族自治州や汶川県映秀鎮では、がけ崩れによって村全体が埋没した地域もありました。震災直後はすべての通信手段が途絶え、被災地までの交通手段も限られていたことから、被害状況が十分把握できない状態が続きました。

震源地付近の国道、省道などの幹線道路15本はすべて通行できなくなり、鉄道も主要5路線が不通となつたため、初期の救助活動は極めて困難な状況でした。

また、水道、電気、通信などのライフラインも麻痺し、被災者の避難生活はより困難なものとなりました。四川省では、ほぼ全域で長期間にわたる断水が続きました。電気通信設備も地震による倒壊などで被害を受け、停電や不安定な電力供給が続きました。また、被災地への救援物資の輸送も、被災地までの陸路が随所で寸断され安全な輸送手段が確保できない状況が長引き難航しました。

今回の地震による被害額は8,451億元（約12兆3千万円）と推定され、その70%は建築物や道路、橋などインフラの損失によるものでした。また地域別に見ると、四川省の被害額が7,716億元（約11兆3千万円）と全体の91.3%を占めました。



震災直後、避難所で赤十字の布団で休む被災者（四川省綿陽市）©IFRC

2

緊急救援活動の 現場



(1) 中国国内の動き

2008年5月12日の震災発生後、中国政府はただちに緊急救援計画を発動し、軍や消防、公安などのレスキュー隊が続々と被災地へ向かい、救援活動を始めました。また、温家宝首相(当時)も震災当日に四川省へ入り、夜には震源地の汶川県に隣接する都江堰(トコウエン)市へ到着し、救援活動の陣頭指揮にあたりました。

震災で大きな被害を受けた山間部では大規模なけが崩れが随所で発生し、

陸路での移動が困難ななか、5月12日の夜から被災地は大雨となり、ヘリコプターによる物資投下も一時困難となり、孤立した被災地への物資供給が大きな課題となりました。加えて、震災によるがけ崩れで土砂がダムのように河川の流れをふさぐ「せき止め湖」がいたるところに形成され、これが万一決壊すると下流域で大規模な土石流が起こる恐れが出たため、その防止策も同時に進められました。



中国紅十字会の医療救援チームに搬送されるけが人 ©中国紅十字会



屋外でけが人を治療する中国紅十字会の医療救援チーム ©中国紅十字会

中国紅十字会も被災地域の支部がすくさま救援活動を展開したほか、本部をはじめ全国各地の支部からも医療チームや救助チームが次々と出動。テントや毛布、食糧、浄水装置などを被災地へ届け、被災者の救護にあたりました。また、被害状況と支援ニーズを確認する調査チームも派遣され、厳しい状況にある被災者支援の方法を探りました。これと並行して国内での募金活動や支援物資の受け付けも開始し、中国国内のみならず海外の華僑からも多く支援が寄せられ、最終的には

中国紅十字会本部だけで約43億元（約628億円）が集まりました。

また、赤十字ボランティアをはじめ、さまざまな企業、団体、大学などが被災地で支援活動を行いました。こうした国民総力の支援により、震災から3カ月が経過した2008年8月中旬には、被災地全体で約66万世帯のプレハブ仮設住宅が建設され、雨露をかろうじてのぐだけのテント生活から、多くの被災者がより安定した環境で暮らせるようになりました。



赤十字ボランティアによって救援物資が被災者に届けられました ©中国紅十字会

(2) 海外からの支援

中国大地震の被害状況はまたたく間に世界中に伝わり、中国政府に対して各国政府や国際機関、民間団体から支援の申し出が相次ぎました。これまで自然災害時に海外からの救助チームを受け入れてこなかった中国政府も、広範な地域で多くの人ががれきの下に埋まっている事態を重く受け止め、初めて海外の救助チームの受け入れを決定。国内外の救助チームによる救助活動が行われることになりました。

海外からの救助チームによる活動は、5月16日に日本政府の派遣した国際緊急援助隊（JDR）が四川省広元市青川県と北川チャン族自治県で行ったのを皮切りに、韓国、シンガポール、台湾、ロシアなどの救助チームも四川省内の被災地で、がれきに埋もれた人の救出や遺体の収容にあたりました。

日本政府はその後も国際緊急援助隊の医療チームを派遣し、四川省成都市内の病院をベースに被災地から搬送されてきた重症患者の診察と治療にあたりました。

連盟は、震災直後から中国紅十字会と連絡をとり、震災当日に中国紅十字会の救援活動のために25万スイスフランの資金支援を決定しました。また、翌日には中国紅十字会と合同で支援ニーズを調査するためのアセスメントチームを四川省へ派遣しました。5月15日には現地調査の結果をもとに、緊急救援アピールを発表。20万世帯（約100万人）を対象とした避難生活支援計画をまとめ、各国の赤十字・赤新月社や各国政府に協力を呼びかけました。同時に、連盟が備蓄していたテントや食糧、医薬品などの救援物資が四



四川省綿陽市北川チャン族自治県内でビルの下に埋った人を救出しようとする日本政府派遣の国際緊急援助隊 ©JICA



ドイツ赤十字社と上海の病院によって建てられた野外病院の外科病棟 ©IFRC

四川省へと空輸され、中国紅十字会の手で被災地へ届けられました。

各国の赤十字・赤新月社は、連盟の緊急救援アピールに対応する一方で、個別の支援活動も行いました。ドイツ赤十字社は、激甚被災地区の都江堰市で上海の病院と共同で野外病院を開設し、約100日間の診療期間中、7万人余

りの傷病者の診察と治療にあたりました。また、連盟が調整役となり、激甚被災地区の四川省綿竹市にイギリス、オーストリア、スペイン、デンマークの赤十字社が、浄水供給設備や仮設トイレを設置。約4万人の被災者の健康維持に役立てられました。



中国紅十字会、オーストリア赤十字社、フランス赤十字社の給水・衛生チームが飲料用の給水タンクを設置 © IFRC



スペイン赤十字社が四川省綿竹市に設置した非常用の給水設備
©IFRC

(3) 日本赤十字社の活動

日赤は、震災直後から洪水災害支援のために連盟東アジア地域事務所（北京）に派遣していた現地駐在員を通じて、被災地の情報収集に努めました。そして5月19日には、連盟の緊急救援アピールへの資金拠出（3,000万円）と、テントや食糧などの救援物資の提供を決定しました。

ア テントの提供

被災地ではスタジアムやオフィスビルの空室などが避難所に指定されました。しかし、住む家を失った膨大な数の避難者を収容することはできませんでした。中国政府はテント330万張が不足しているとして、国内外にテントの提供を要請。中国紅十字会も連盟にテント10万張の支援を要請し、イラン、オランダ、カナダ、デンマーク、ドイツ、日本、ノルウェー、フィンランドの赤十字社が応じました。日赤も連盟を通じた支援の一部として、9,403張（4億7,562万円相当）を提供しました。

連盟のアジア・大洋州地域の拠点はマレーシアのクアラルンプールにあり、拠点倉庫には救援物資をすぐ被災地へ輸送できるよう、常に備蓄をしています。しかし、中国大地震直前の5月2日に巨大サイクロンがミャンマーを襲い、死者8万人以上の被害をもたらしたため、マレーシアの倉庫に備蓄されていた救援物資の大半はミャンマーへ輸送されたばかりでした。

それでも、5月31日にはマレーシアの倉庫に残っていたテント（日赤備蓄分2,200張と連盟備蓄分1,518張）が

四川省成都空港へ到着し、ただちに被災地へ届けられました。6月16日には連盟がパキスタンに備蓄しているテント3,000張も成都市に空輸され、日赤はさらにパキスタンのテント業者に2,685張を追加手配し、6月24日までに四川省内の成都市、徳陽市、綿陽市、広元市、雅安市、アバ・チベット族チャン族自治州などへ合計9,403張のテントを届けました。

日赤のテント2,200張が届けられたのは、激甚被災地区のひとつ、四川省広元市青川県で、日本政府の国際緊急援助隊が救助活動にあたった地区もあります。日赤のテントは、被災地で6月ごろから始まる雨期に被災者を雨風から守るうえで、大きな役割を果たしました。その後、被災者はプレハブの仮設住宅に移転しましたが、日赤のテントは将来の災害に備え、倉庫で大切に保管されています。



四川省広元市青川県に広がる日赤のテント

① 食糧と衛生用品の配付

連盟は被災者への救援物資として、衛生用品10万世帯分、食糧13万世帯分、食糧以外の生活必需品30万世帯分を配付しました。日赤は、連盟による救援物資の配付に対して、衛生用品5万セット（約1億2,500万円相当）、食

糧4万世帯分（約2億円相当）を支援しました。

これらの救援物資は、中国政府による食糧や現金の配付が終了した2008年8月中旬以降に配付されました。

連盟による配付物資		配付数	うち、日赤支援分
生活必需品	食糧以外の生活必需品、毛布等	30万世帯分	日赤は中国紅十字会を通じて別途支援
衛生用品セット	石けん、歯ブラシ、歯磨き粉、生理用品、トイレットペーパー、タオル、カミソリ等	10万世帯分	5万世帯分
食糧セット	四川省：米 30kg と食用油 5kg 甘粛省、陝西省：小麦 50kg と食用油 5kg	13万 4,728 世帯分	4万世帯分



連盟から配付された衛生用品セット ©IFRC



食用油と小麦を受け取る甘粛省の被災者 ©IFRC



食糧セット（お米）を受け取り、かごに背負って持ち帰る被災者 ©IFRC

Column

たくさんの中、ありがとう！

2008年6月初旬、日赤の職員が成都市から350キロ離れた四川省広元市青川県へ向かいました。山間の畠一帯に白いテントが広がり、日赤が送った2,200張のテントもこの地に届いていました。

5,000人以上の犠牲者を出した青川県では、多くの被災者がテントで暮らしていました。水や食糧など生活に必要なものは手に入るようになっていましたが、長期間のテント暮らしは決して楽なものではありませんでした。

日赤が寄贈したテントに暮らす文艶（ウェン・イエン）さんは、子ども1人を含む10人で暮らしており、「日赤のテントは日よけがついているので、昼間でも過ごしやすいです。私はここから80キロほど離れた場所に住んでいましたが、家が壊れ、周りの家も崩れてくる恐れがあったので避難してきました。ここには水や食糧もあり、私たちはとても恵まれています。家



日赤のテントが設営された青川県でテントの利用状況を確認する日赤職員（左）

族を亡くして住む場所もない人が大勢いるのですから」と話してくれました。この避難所の住民たちは、生活環境を少しでも改善できるように、日中は1つのテントあたりの人数を減らすなどして日差しや暑さをしのぎ、夜は照明を共有するなどの工夫をしていました。

「私たちのために、日本の皆さんのが心を寄せてください、本当にありがとう」と何度も繰り返す文さん。厳しい状況を生き抜く人びとのたくましさが、その後の速やかな被災地復興の原動力になったのだと感じました。



文艶さんのテントを訪問する日赤職員（左）
と中国紅十字会職員（右）

3

復興の足取り



（1）3年以内の復興を目指す中国政府の再建マスタープラン

中国政府は、震災から4カ月が経過した2008年9月に再建マスタープランを発表し、「甚大な被害をもたらした中国大地震被災地の速やかな復興を図るため、3年以内にすべての被災世帯が住宅を有し、誰もが仕事を持てるようになり、人びとが必要な社会・公共サービスを受けることができるようとする」という目標を掲げました。

必要な復興予算は1兆元（約14兆6千万円）と算定され、うち30%は中央政府が創設した再建基金でカバーし、残りは地方政府や外部からの支援で対応することになりました。

中央政府は、広大な被災地全体を統括的に再建するのは困難と判断し、経済的に豊かな沿海部の19省市が被害の大きかった県区をそれぞれ個別に支援する方針を打ち出し、各地方政府は復興期間中の3年間、前年度予算額の1%以上を被災地支援にあてるよう義務づけられました。これが復興の成果を競い合う形とな

り、結果的に3年間でのスピード再建が実現しました。

また、多額の復興資金が投じられたことから、資金の無駄遣いや汚職を防ぐため、インフラ整備や公共施設などの再建では競争入札を義務化し、業者選定に関する情報はインターネットで公開されました。さらに、地域の特性や施設の規模などに応じて、耐震性や工事規格、仕様等を規定し、問題が発生した場合には施工業者に責任追及ができる制度を整え、再建工事の質の確保に努めました。

一方、数百万軒ともいわれる農村部の住宅再建は、震災後に強制的に移転させられたケースを除き、原則として被災者が自己再建することになりました。中央政府や地方政府は、再建資金の一部を補助するだけでなく、住宅ローン制度を整備し、再建住宅のモデルデザインを示すなど、被災者の住宅再建を側面から推進しました。



被災時刻の午後2時28分で止まつたままの時計（四川省綿竹市）

(2) 赤十字の支援

中央政府が発表した再建マスター プランは、震災で被害の大きかった 地区への支援に焦点があてられて いました。しかし、中国大地震で被害 を受けた地域は、再建マスター プランが指定した地域以外にも広がって いました。また、被害が比較的大き かったにもかかわらず沿海部の省市 からの個別支援を受けることができ なかった県区は、再建のための資金 不足に悩んでいました。

中国紅十字会は政府の復興支援をサ ポートする立場から、こうした支援の 傾りをなくすよう取り組みました。また、中国紅十字会に寄せられた義援金 の使い道が明確になるよう、学校や病 院などの公共施設の再建を多く手がけ

ることになりました。同時に、農村部 に住む被災者の住宅再建は、政府から 一定額の補助があるものの、残る費用 を自己負担ではカバーしきれない被災 者が多いことから、こうした農村部の 被災者に対しても赤十字が支援するこ とになりました。

中国紅十字会は、2008年7月に陝西 省西安市で、同年10月には北京で赤十 字復興支援会議を開催。中国紅十字会、連盟、支援国赤十字社・赤新月社 の間で支援方針が協議され、中国紅十 字会からの支援ニーズと、連盟が独自 に行った調査結果を踏まえ、以下の枠 組みで赤十字による復興支援を行うこ とが決まりました。

赤十字による復興支援の枠組み

中国紅十字会は支援国赤十字・赤新月社に対して、主に学校や病院などの再建事業への支援 を要請する。

住宅再建支援は、連盟が中国紅十字会と共同で実施する。住宅再建支援を希望する支援国赤十 字・赤新月社は、連盟を通じて支援する。

連盟による住宅再建支援は、被災地の中でも被害規模が大きく、農村部の大半の家屋が再建を 必要としている四川省綿竹市で約2万世帯を対象に実施する。

基礎保健事業、こころのケアサービス、給水・衛生事業、生活再建事業なども、住宅再建支援 に付随する形で連盟が実施する。

学校や病院など公共施設の再建事業は、支援国赤十字・赤新月社と中国紅十字会が個別に協議し、実 施する。支援施設の選定に際しては、中国紅十字会が候補案件を支援国赤十字・赤新月社に提示する。

Column

悲劇の町・北川で 地域再生に尽力する 中国紅十字会職員

8万7,000人もの命を奪い、数百万人が家を失った中国大地震。数多くある被災地の中でも四川省綿陽市北川チャン族自治県の被害は深刻でした。北川チャン族自治県はもともと四川省西北部の山中、清流沿いにチャン族と呼ばれる少数民族の人びとが多く住む、静かで風光明媚な景勝地でした。しかし、震災で県内の建物の多くが倒壊。周囲の山々もあちこちで大規模ながけ崩れが発生し、県城と呼ばれる県中心地区は壊滅しました。あまりの被害の大きさに、四川省政府は現在の場所での県城再建は不可能と判断し、別の地区に移転し、再建することになりました。

同県内で最大の北川中学校（中国の中学校は日本の中学・高校）は、7階建ての校舎が跡形

もなく倒壊し、1,000人もの生徒、教員が亡くなり、最大の悲劇とも言われました。北川チャン族自治県では、震災で人口の1割近くにあたる8,600人余りが犠牲になっています。

北川チャン族自治県紅十字会の職員、何娟（ヘー・ジュエン）さんのご主人も北川中学校の教員でした。彼女はご主人を震災で亡くしながら、その悲しみに暮れる間もなく、震災直後から被災者の支援と地域復興のため懸命に働いてきました。そうした県内関係者の尽力と外部からの多大な支援のおかげで、震災から3年後の2011年5月には新しい中心地区が完成。街は様相を一新し、活気を取り戻しています。

「県民はみんな身内の誰かを亡くしています。私だけでなく一人ひとりが悲しみを抱えながらも地域再生のため努力してきたのです。夫にはもう会えず、とても辛いけれど、震災当時2歳半だった娘は無事です。娘の成長と地域の復興の様子を天国の夫に日々報告したいと思います」



地域の復興のため奔走する北川チャン族自治県紅十字会の何娟職員（写真中央）

(3) 日本赤十字社の支援方針

2008年10月、北京で開かれた赤十字復興支援会議で復興支援の枠組みが合意されました。これを受け、日赤は四川省等で現地調査を実施し、以下の支援方針を基に、復興支援事業を実施しました。

支援内容

- 被災者への直接支援と間接支援の双方を行う。
- 直接支援では、連盟を通じた住宅再建支援と基礎保健事業、こころのケアサポート、給水・衛生事業、生活再建事業の支援を行う。また、日赤と中国紅十字会の二国間支援では、仮設住宅で生活する被災者のための物資支援なども実施する。
- 間接支援では、学校や医療施設の再建事業を中心に支援する。今回の被害の特徴として、多くの学校が倒壊し、多数の児童生徒が犠牲となったことから、震災に強く、安心して利用できる施設を提供する。

再建支援案件の選定基準

- 施設の倒壊で多くの犠牲者がでた学校や病院の再建には、中国国内の民間団体が資金提供を競って申し出ていたことから、日赤は被害が大きかった案件を優先するのではなく、再建前と後の変化が明確になるよう、震災後の仮設施設の環境が劣悪な案件を優先的に支援する。
- 激甚被災地区でないため他団体の支援が届いていない貧困県や少数民族自治エリヤの案件も優先的に支援する。



日赤と中国紅十字会の職員が被災地を回り、被災状況を確認しながら案件を選定していました（2008年10月）

支援地域

- 被災地6省（直轄市・自治区）のうち、被害の大きかった四川省、甘粛省、陝西省の3省で公共施設の再建事業を行う。
- 中国政府が2008年9月に発表した地域別被災程度では、四川省が90%以上、甘粛省が6%程度、陝西省が3%程度となっているが、被害が断然大きかった四川省には他団体からの支援が集中している点を考慮し、日赤は甘粛省と陝西省への支援比率を高めるようする。
- 公共施設の再建支援では、各省ごとに重点的に支援する地区を設定し、その地区内の再建を集中的に支援する。日赤の支援によって復興した地区を形成することで、日中友好の象徴となるよう努める。
- 四川省の10市・県は激甚被災地区に認定され、沿海省市からの個別支援が行き届いていることから、日赤が重点的に支援する対象地区としない。ただし、日中友好促進の観点等から、以下の地区での支援事業は検討する。
 - (1) 日本政府の国際緊急援助隊が活動し、日赤のテントが配付された四川省広元市青川県
 - (2) 日本国内でも被害の様子が大きく伝えられ、また、日本政府の国際緊急援助隊が活動した四川省綿陽市北川チャン族自治県
 - (3) 震源地のため被害が甚大で、少数民族が多く住む四川省アバ・チベット族チャン族自治州内の被災地

このような支援方針に基づき、日赤は支援案件の調査、事業形成を5期に分けて行い、合計で学校30校、病院41カ所、村の診療所48カ所の再建を支援しました。



四川省アバ・チベット族チャン族自治州黒水県では住民たちが協力して家を建て直すケースも見られました

(4) 国際赤十字・赤新月社連盟を通じた復興支援活動

中国紅十字会からの支援ニーズと連盟が行った現地調査の結果を基に策定された赤十字支援の枠組みの中で連盟は、最も支援を必要としながら中国政府の支援だけでは必要経費が不足する住宅再建支援を中心に、以下の復興事業を支援しました。日赤は連盟が実施する1億5,286スイスフラン（約150億円）規模の復興事業に対して、約22億3,817万円の資金を提供し、事業開始から終了までを支援しました。

- 恒久的な住宅の再建支援
- 給水・衛生活動の支援
- 基礎保健ボランティアの育成・こころのケアサポートの支援
- 生活再建支援（職業訓練、小規模低利融資）



日赤が住宅再建を支援した四川省徳陽市綿竹市九龍鎮新龍村の被災者から話を聞く日赤職員（2008年10月）

ア 恒久的な住宅の再建

今回の地震で住まいを失った被災者は、中国全土で数百万世帯にも及びました。もとより厳しい経済状況にあつたうえに家を失った被災者の多くは、政府からの補助金と貯金では足りず、多額のローンを抱えて住宅の再建をしなくてはならず、大きな負担となっていました。

四川省綿竹市では9割以上の家屋が倒壊し、半年が経ってもがれきが残ったままで、住宅の再建が一向に進まない状況でした。そこで連盟は、農村部の被災者に住宅を再建するための費用の一部を現金で支給することを決定しました。多くの被災者の中から受益者を選定するためのルール作りや、受益者リストの確認を慎重に行い、当初の予定より半年余り遅れた2009年12月末、赤十字からの支援金が四川省綿竹市の住宅再建被災者に届けられました。日赤もこの住宅再建に16億149万円を支援し、綿竹市の9つの鎮で1万9,743世帯が日本からの支援金を受け取りました。

また、この地域では連盟を通じてオーストリア、スペイン、デンマーク



住宅再建のための支援金を受け取るために、農村信用金庫には受益者たちで長い行列ができました

の赤十字社が給水・衛生活動を行っていたことから、一部地域の水道整備も支援しました。



新しい住宅を建てた被災者に生活状況を聞く日赤職員（右）

鎮名	連盟支援世帯数	うち、日赤支援世帯数	日赤支援額
九龍鎮	4,141	4,141	約5億8,719万円
遵道鎮	7,800	2,600	約3億6,868万円
東北鎮	1,956	1,956	約1億88万円
拱星鎮	2,206	2,206	約1億1,380万円
齊天鎮	1,800	1,800	約7,925万円
什地鎮	3,153	3,153	約1億3,979万円
西南鎮	1,531	1,531	約7,833万円
興隆鎮	2,472	2,055	約8,901万円
土門鎮	3,317	301	約1,280万円
その他の地区（郷・鎮）	33,947	0	0円
合計	62,319	19,743	約16億149万円

注：配付額は各世帯の地理的、経済的条件によって異なり、すべての世帯が同一基準ではありません。

1中国人民元=14.18円（2008年当時レート）で換算



赤十字の支援で住宅が再建された四川省徳陽市綿竹市九龍鎮清泉村（2010年5月）

Column

遅れて届いた クリスマスプレゼント

中国大地震の住宅再建支援事業は、連盟による復興支援事業の中で、最も難しい事業でした。それは、数百万世帯の中から、連盟が支援する対象を選定しなくてはならない難しさでもありました。

中国政府は再建マスター・プランの中で、原則として、被災者自身による住宅の再建を目指しました。そのため、これまでに連盟が他国で行ってきた赤十字が住宅を再建し、被災者に手渡す手法ではなく、必要な再建資金の一部を補助することによって、住宅再建の経済的負担の緩和を図りました。

中国紅十字会からは、2008年10月の赤十字復興支援会議で、「1万人を超える住民が震災で亡くなり、住宅倒壊率も高い激甚被災地区の綿竹市を優先的に支援してほしい。特に農村部の住宅再建が必要」との要望が出されました。これに基づき連盟は、各国赤十字・赤新月社に住



住宅支援公告前で日赤現地駐在員（中央）と笑顔の受益者（2009年12月 綿竹市九龍鎮）



受益者リストに自分の名前を見つけて指差す綿竹市の被災者（2009年12月）

宅再建支援のための資金協力を呼びかけ、日本やアメリカ、カナダなどの赤十字社が協力を申し出ました。

当時、綿竹市には20万世帯が暮らしており、そのうち9割近い世帯が再建を必要としていたため、農村部に限定しても赤十字の予算ではすべての世帯に十分な資金を配付することはできなかったのです。そこで、住宅倒壊率が高く、被害が深刻な地区を優先する方向で話が進みましたが、それ以外の地区にも震災で稼ぎ手を失った一家や障がいを負い途方にくれている人、経済的に厳しい状況にある世帯もあり、そういう社会的弱者への支援も行うことになりました。

2008年12月に支援方針の原案が作成されました。が、被害が深刻な地区に配慮する一方で、社会的弱者へのケアも欠かさないよう、関係者が幾度も意見交換を重ね、計画を練り直し、さらに受益者情報に間違いがないかを確認しました。ようやく1年後の2009年12月のクリスマスに、被災者にも納得してもらえる配分案が完成し、被災者たちの銀行口座に赤十字の思いやり支援が届いたのです。

① 基礎保健ボランティアの育成・こころのケアサポート

震災で地域医療が崩壊し、農村部での診察や治療が困難な状況となつたため、連盟は保健普及員（上級トレーナー）と基礎保健ボランティアの育成に乗り出しました。2010年3月から2012年6月までの2年4カ月にわたり、基礎保健や応急処置に関する知識や技術を身につけ、地域特有の公衆衛生やこころのケアに対応できる人材

育成のためのトレーニングを実施しました。トレーニングは四川省、甘肃省、陝西省、雲南省の4省、計10県で行われ、150人の保健普及員と1,138人の基礎保健ボランティアが受講しました。トレーニングを受けた普及員とボランティアは、村のヘルスワーカー約1,250人を育成し、地域で活動するヘルスワーカーによって2万5千世帯に

基礎保健トレーニング受講者数

	上級トレーナー（保健普及員）	ボランティア
四川省	60人	500人
陝西省	30人	200人
甘肃省	30人	250人
雲南省	30人	188人
合計	150人	1,138人

(2013年6月時点)



四川省成都市で行われたトレーニングでは香港支部が応急処置の実演を行いました ©中国紅十字会



連盟のトレーニングを受けた基礎保健ボランティアが地域を巡回し、家庭でできる応急処置について指導しています©陝西省紅十字会

保健サービスが提供されました。これらのトレーニングや普及活動では、連盟のマニュアルや教材を中国語に翻訳し、地域の保健事情に沿った内容に改訂して活用しました。

中国大地震は多くの被災者に精神的なショックやダメージをもたらし、特に震災孤児や被災児童は長期間にわたる心理社会的サポートが必要とされました。そのため連盟は、こころのケアサポート活動拠点の形成や人材育成、活動教材（ツールキット）の開発な



基礎保健の保健普及員ワークショップに参加する中国紅十字会支部のスタッフ
©Selina Zhang/ IFRC



震災で多数の犠牲者を出した四川省綿陽市平武県南壩中学でマスゲームを通じて生徒の向上心や団結を呼びかけたクリスマスイベントを実施 ©IFRC

多方面からこころのケアサポートを支援しました。四川省と雲南省の2カ所にはこころのケアサポートセンターを設置し、被災者へのこころのケアサポートを行うボランティアの育成を支援しました。四川省では50人のボランティアを育成し、約1万7,500人の児童生徒と100人の教師にこころのケアサポートを行いました。雲南省では、100人のボランティアを育成し、4,890

人にこころのケアサポートを行いました。

連盟は、こころのケアサポートを促進するために、現地で活動を行う団体「Sunshine in Your Heart」と共同でツールキットも開発しました。このツールキットは、①緊急時・災害におけるこころのケアサポート、②災害時のメンタルヘルス、③子どもと青少年のためのこころのケアサポートの3部で構成され、ロールプレイ、本の読み聞かせ、アートセラピーなど、実用的なスキルやツールが含まれています。中国大地震でも、緊急救援から復興支援のさまざまな場面で、ソーシャルワーカーやボランティア、教師、援助関係者などの活動に役立てられました。

中国紅十字会はさらに活用の場を広げ、雲南省の緊急対応チームなどは、洪水や土砂崩れなどの災害でもこのツールキットを活用して被災者へのこころのケアサポートを行うようになりました。



アートセラピーを通して自分の感情を共有できるようになった子どもたち ©IFRC

④ 給水と衛生事業

農村部は震災前から水の衛生環境が悪く、安全な水の確保が難しい状況でしたが、地震で給水設備が損壊したことで状況はさらに悪化しました。震災後、被災者は自分たちで給水設備の補修を試みましたが、修復されずに放置された給水タンクや施設も多数ありました。被害を受けた井戸から汚染した水しか汲めなくなった地域も多く、水因性疾患の発生リスク軽減のためにも設備の復旧などハード面での支援と、衛生に関する啓発活動などソフト面での支援による水環境の改善が急がれました。



給水施設を視察する連盟スタッフ



新たに建設された給水施設の取水口（四川省綿竹市漢旺鎮）

連盟は、住民に安全な水を供給するため、四川省綿竹市漢旺鎮の9つの村で給水施設の建設を支援しました。2012年2月までに新たに建設された浄水場から4,202世帯へ水道管が敷設され、安全な水を確保することができました。また、トレーニングを

受けた赤十字ボランティアが、水道供給世帯や地域住民を対象に衛生に関する啓発活動を行いました。



家まで水が引かれた住民に現在の生活状況について聞く連盟スタッフ



赤十字ボランティアが正しい手洗い方法や衛生環境について指導しました



新しく設置された給水タンクから個人の住居まで水道が引かれ、住民は洗濯や炊事に利用しています

④ 生活再建にむけて（職業訓練・小規模低利融資）

震災で家や仕事を失った被災者の大半は、預金やローンで住宅再建こそできたものの、安定した収入が得られない人も多く、住宅ローンの返済が負担となっていました。特に震災で農地を失った農民や障がいを負った被災者は、生計の目途が立たず、苦しい状況に置かれていました。

日赤は被災者が一日も早く生計手段を回復し、自立した生活が送れるよう、連盟を通じて職業訓練の実施や小規模低利融資による起業を支援しました。



キウイフルーツ栽培コースでは実際に農園を訪問して話を聞きました©ILO

職業訓練コースの種類と受講者数

コース名	開催回数	受講者数	うち、障がい者の受講数	15. クルミ・竹栽培	1	49	0
1. 理髪・美容師	3	84	0	16. レストラン接客	6	179	0
2. 溶接工	5	149	0	17. 伝統リボン細工	13	312	3
3. レース細工	1	26	0	18. 家畜飼育	34	984	620
4. パソコン	8	283	39	19. 養鶏	2	54	54
5. 調理	22	834	0	20. ウサギ飼育	3	104	104
6. 農村レストラン経営	4	151	0	21. 炭坑	6	176	0
7. ガーデニング	3	99	0	22. 警備員	3	90	0
8. 建築業	34	660	1	23. 印刷業	2	44	1
9. 刺繡	23	553	4	24. 梱包	1	30	0
10. キウイフルーツ栽培	3	130	0	25. 製紙業	1	30	21
11. 絵画	1	20	0	26. 起業（ノウハウ）	28	678	121
12. 養豚	11	342	203	27. 障がい者介助	7	160	160
13. 裁縫	8	194	0	28. コンニャク栽培	2	55	55
14. 果樹栽培	7	206	92	合計	242	6,676	1,478



建築業の職業訓練コースを受講し、地元の公共事業や建築作業に携わる人も増えました

©Kevin/IFRC

職業訓練は国際労働機関（ILO）と共同で実施され、被災者が安定した収入を得られるよう、畜産、建設、調理、刺繡など、被災者のニーズに合わせた28のコースを提供しました。農地を失い避難を余儀なくされた農民や障がい者など最も弱い立場にある被災者を対象に実施し、2010年3月から2011年12月までに、6,676人（男性2,704人、女性3,972人）が受講し、そのうち障がい者は1,478人でした。



震災で息子を失い、自らも足を切断した劉剛均（リュウ・ガンジュン）さん。炭坑で働くことができなくなり、パソコン研修で事務や簡単な簿記を習い、小さなコンビニエンスストアを開きました ©ILO



綿竹市斎天鎮に住む羅芳元（ルオ・ファンユエン）さん（58歳・女性）と趙順貴（ジャオ・シュングイ）さんは、ウサギ飼育研修に参加しました。翌月にはウサギ飼育事業を開始し、生計を立てています

また、四川省綿竹市では新規ビジネスを始める農民や障がい者などを対象に、小規模低利融資の起業支援も2011年4月より実施しています。この融資は地元の紅十字会が中国郵政貯蓄銀行（Postal Savings Bank of China）綿竹支店と連携して実施していて、貸付期間は最大12ヶ月、融資金額は一人あたり2万元（約30万円）、グループで融資を申し込んだ場合は、総額5万元（約75万円）を上限に貸付を受けることができます。2013年5月までに491件の融資が活用され、2015年4月までの5年間で計1,700件の融資を行う予定です。



綿竹市土門鎮の羅忠彦（ルオ・ジエンエン）さんは裁縫の職業訓練コースを受講しビジネスも順調のようです ©Kevin /IFRC



綿竹市九龍鎮の郊外にある農村レストランのオーナー朱永蓉（ジュー・ヨンロン）さんは震災で7歳の息子を失い、家族で経営していたレストランと自宅が倒壊しましたが、20万元の借金をして自宅と小さなレストランを再建しました。起業研修受講後には店の規模を拡大し、収入は震災前の4倍になりました。©Atsushi Shibuya

小規模低利融資プログラム

融資対象者	中国大震災で被災した四川省綿竹市内の住民で、脆弱な貧困状況にある農家、障がい者
融資額	個人：上限2万元（約30万円） グループ：上限5万元（約75万円）※3名で1グループを構成
貸付期間	1年間 ※返済後は再融資も申請可能
利子	15.66%（連盟が11.66%を補てんするため、受給者負担は4%） ※期限内に返済すれば3.67%に減率
保証人	個人、グループともに保証人の必要なし
申請書類	身分証明書、住民票、婚姻届

Column

被災地の社会的弱者に笑顔を、そして夢を

連盟が四川省綿竹市で実施した小規模低利融資は、被災地の農村で新しく事業を始めようとしている人たちを支援するのが目的です。担保などが十分になく、銀行から融資が受けられない人たちに起業資金を支援し、事業が軌道に乗るように支援します。

四川省綿竹市什地鎮紅岩村の孔男金（コン・ナンジン）さん、杜莉（ドゥ・リー）さん夫妻も、連盟の小規模低利融資を利用している個人事業主のひとりです。孔さんは震災前から浙江省へ出稼ぎに行っていて、1ヶ月約5,000元程度の収入を得ていました。しかし、先天性白内障を患っている息子さんが小学校へ入学後、一層のケアが必要となり、また震災で倒壊した自宅の再建もしなくてはならなかつたため、2009年に綿竹市に戻ってきたのです。

自宅でできるビジネスを始めようと考えついたのが、掃除用のモップ製作です。モップは市場価格が家畜や果樹、野菜より安定しています。また常に一定の

需要があるため、生産数が増えれば確実に収入も増えるそうです。モップ製作は、奥さんの杜莉さん、お母さんと3人で分業しています。起業から半年間は、技術的な熟練度が低かったこともあります。赤字経営が続いたものの、やがて作業にも慣れ、半年後には月3,000元（約4万円）程度の黒字経営になりました。さらに収益を増やすには、モップ生産数を増やす必要があります。しかし、住宅ローンが残っていて銀行から追加融資を受けることができないため、連盟の小規模低利融資を利用し、より多くの資材を購入して生産量を増やしています。

孔さん夫妻の夢は、お金を貯めて息子さんに白内障の手術を受けさせることです。将来的には農地を手に入れ、クルミの栽培も始めたいと思っています。夢を夢のままで終わらせぬ、被災地の人びとがその一歩を踏み出す土台として、赤十字の支援は縁の下でそれぞれの家族の夢を支えています。



モップビジネスを始めて夢への距離が少し縮まったと実感している孔男金さん（右）、杜莉さん（左）夫妻

(5) 日本赤十字社の復興支援活動（二国間支援）

日赤は、連盟を通じた復興支援と並行して、中国紅十字会との二国間協力による復興支援も行ってきました。中国紅十字会が再建を担った学校286カ所、病院1,060カ所のうち、日赤は被災の大きかった3つの省（四川省、甘肃省、陝西省）で、学校30カ所、病院41カ所、村の診療所48カ所の再建を支

援しました。また、仮設住宅で暮らす被災者に防寒服や布団、洗濯機などを配付しました。

事業開始からこれまでの約5年間にわたり、日赤は現地駐在員を派遣し、中国紅十字会と共同で事業のモニタリングを行ってきました。

ア 医療施設の再建

震災で建物が損壊し、危険と判断された病院や村の診療所は速やかに取

り壊されました。残った建物の狭いスペースを利用したり、仮設のプレハブ施設を建設して、かろうじて診療や治療が続けられましたが、従来の施設よ



四川省広元市昭化区（旧元壩区）に建てられた仮設プレハブ病院

りスペースははるかに狭く、大勢の患者が大部屋に詰め込まれたり、雨天でも屋外で順番待ちをするような状況でした。夏は蒸し暑く、冬は寒さの厳しい環境での治療は容易ではなく、患者たちの回復にも悪影響が心配されたため、一日も早く、安全な医療環境を取り戻す必要がありました。

このような状況にあって、日赤は中国紅十字会が担う医療施設再建のうち、病院（衛生サービスセンターを含む）41カ所と、村の診療所48カ所の再建を支援しました。その中には激甚被災地区ではないため復興予算が十分割りあてられず、なかなか再建の見通しが立たなかった「取り残された被災地」の病院なども含まれています。



仮設の入院施設（甘肃省隴南市徽県 城関鎮衛生院）



2010年11月に完成した甘肃省清水県 賈川郷衛生院を訪問する日赤現地駐在員（左）



2010年11月に完成した甘肃省天水市清水県 松樹郷衛生院

魏城镇中心衛生院は、日赤が支援した医療施設の中で最大規模の病院で、四川省綿陽市游仙區の中核病院として20万人の医療を担ってきましたが、やはり震災で大きな被害を受け、病院が再建されるまで被災した病院の一部やプレハブ施設などで診療を続けていました。医療機器も被災して使えなくなり、医療サービスも大きく制約されたので、日赤は地域の医療ニーズに応えるため、同病院にレントゲンやCTスキャンなど7機種、計14の医療機器285万元（約4,161万円）相当の整備を支援しました。



新しくなった魏城镇中心衛生院の待合室



四川省綿陽市游仙區に再建された日赤支援最大規模の病院 魏城镇中心衛生院（游仙區第二人民病院）

魏城镇中心衛生院に整備された日赤支援の医療機器

品名	数量
ヘリカル CT スキャン	1
多機能分娩台	1
分娩監視装置	2
ポータブル C 型腕 X 線撮影機	1
除細動機	2
心電図モニター	6
消化管 X 線透視機	1



魏城镇中心衛生院に整備されたCTスキャン



再建された魏城镇中心衛生院で誕生した命

段ボールの山の間から 明るい職場へ

甘肃省隴南（ローナン）市徽（キ）県にある嘉陵（カリヨー）鎮は、長江最大の支流である嘉陵江最上流部に位置し、切り立った山々が周囲を取り囲み、澄んだ水の流れる渓谷沿いに集落が点在する景勝地です。

しかし、2008年5月の中国大地震はこの静かな山里にも容赦なく襲いかかりました。中国西部の交通大動脈となっていた西安と成都を結ぶ幹線鉄道はこの渓谷沿いを走るのですが、ちょうど嘉陵鎮のところで大規模ながけ崩れが発生し、鉄道はトンネルごと完全に埋まってしまったのです。

大量の人員を動員し、2週間後には再び列車が走るようになりましたが、二次災害の可能性があるため、川の反対側に新しい橋とトンネルが作られ、2008年11月から列車は迂回ルートを走るようになりました。

嘉陵鎮中心衛生院は、1958年から半世紀にわたりこの地区の人びとの健康を守ってきました。しかし、震災で2棟あった病棟のうち1棟が使え



2008年10月、仮設プレハブ内で薬品置き場が足らず、段ボールに取り囲まれて働く何東霞さん

なくなり、取り壊した跡地にプレハブの仮設診療所を建設して対応していました。けれども、医療機器や薬品の保管スペースが十分ではなく、薬剤師の何東霞（ヘー・ドンシャー）さんによると、「まるで段ボールの山の間で仕事をしている気分」だったそうです。



2011年9月、再建された病院の広々とした薬局スペースに立つ何東霞さん

その嘉陵鎮中心衛生院も日赤の支援で再建され、2011年8月に新たに生まれ変わりました。何さんの薬剤部も必要なスペースが確保され、段ボールの迷路をさ迷うことなくなりました。完成後の衛生院を訪れた日赤現地駐在員に対して、何さんは笑顔で「私自身の職場環境が良くなつたこともうれしいのですが、病院へ来る患者さんたちが気持ちよく治療を受けられるようになったこと、それが一番です」と話してくれました。

Column

新しい命を守る “ゆりかご”として

中国は1979年から一人っ子政策を導入しており、都市部では子供は一人しか生めません。そのため、生まれてきた赤ちゃんは唯一の跡継ぎとして「小皇帝」と呼ばれ大切に育てられます。

中国大地震では四川省を中心に幼稚園や学校が多数倒壊し、数多くの子どもが亡くなり、家庭に悲劇と絶望をもたらしました。しかし、中国政府が震災でわが子を失った両親に対して第2子の出産を認めたこともあり、悲しみにおおわれていた地区にもやがて新たな命が次々と誕生するようになりました。

日赤が再建を支援した病院でも、多くの命が誕生しました。このかけがえのない命を守る安



陝西省安康市漢陰県

全な“ゆりかご”として、そして地域再生の象徴として、再建された病院はその使命を果たしています。

甘肃省天水市清水県で再建された賈家川（カカセン）郷衛生院の賈国茂（ジャー・グオマオ）院長は、「震災後、医療環境が悪くなつた当院では分娩ができなくなり、この地域の妊婦たちは県の中心部にある病院へ入院しなければならなくなりました。転院で交通費や入院費がかさみ、貧しいこの地区の人びとの大きな経済的負担になつていました。日赤の支援で新しい病院が完成したので、地元で安心して分娩できるようになり、みんな本当に助かっています。われわれ病院職員にとっても、赤ちゃんのうぶ声は院内に活気をもたらしてくれるし、なによりの励みになります」と語っています。



甘肃省天水市清水県



四川省綿陽市游仙区

それぞれ日赤が再建支援をした病院で生まれた赤ちゃんたち

① 学校の再建

今回の地震は発生時刻が平日の日中で、児童生徒が学校にいたことから、倒壊した校舎や宿舎の下敷きになって死傷した児童生徒が多数いました。また、倒壊しなかつた校舎の多くも、天井や壁にひびが入るなどして政府から危険と判断され、建て替えや補修・補強工事が必要になりました。



地震で倒壊した農村の小学校（甘肃省隴南市徽県）



学校が倒壊し多くの犠牲者を出した四川省綿陽市北川チャン族自治県の北川中学校跡地（2008年10月）



冬は氷点下にもなるテントで勉強する子どもたち（甘肃省天水市張家川県）



四川省遂寧市の龍坪中心小学校清淨寺村分校を視察する日赤現地駐在員

日赤は、四川省、甘肃省、陝西省で30校の学校再建を支援しました。新しい学校が建つまでは、仮設のプレハブ校舎や農家の倉庫などを間借りして授業を受けていました。仮設教室は、地域の経済状況や外部からの支援状況で大きく異なり、比較的設備の整ったプレハブ校舎もあれば、残された建物でがれきの中から拾い出した机や椅子を使っている教室もありました。また、寄宿制学校の宿舎や食堂も被災し、狭いプレハブ宿舎に多数の児童生徒が窮屈そうに寝泊まりしているケースも多く見られました。

こうした劣悪な教育環境は、震災から1年以上経ってもなかなか改善されず、子どもたちは危険で不衛生な生活を長期間強いられていました。日赤は、被災程度や地域の特性にも配慮して、取り残された地区の学校や病院への追加支援も行いました。被災した子どもたちが一日も早く安心して健やかな学校生活が送れるよう、再建工事の過程を見守り続け、2013年9月にはすべての学校が完成しました。



学校の竣工式に集まり完成を喜ぶ住民（天水市清水県松樹郷大柳小学校）



日赤の支援で完成した甘肃省清水県 土門郷中心小学校



陝西省漢中市城固県の五堵初級中学校に完成した実験室



日赤の学校再建支援で最大の喬庄初級中学校（四川省広元市青川県）



完成した瓦子小学校の校庭で遊ぶ子どもたち

日本人が 僕らの恩人に、 そして友達に

甘肃省天水市清水県隴東（ロートー）郷の田湾小学校は、山頂まで段々畠が続く黄土高原の一角にある小さな村の学校です。中国の貧困地区の村では、6年制ではなく5年制を採用している小学校があります。5年間で6年分の学習課程を学び、少ない教室と少ない教員で学校運営をやりくりしています。

田湾小学校もその一つでした。震災で一部教室が壊れたため、プレハブ教室を継ぎ足しましたが、もともと少なかった教室スペースがさらに減り、2年生と4年生は複式学級になりました。一人の先生が授業の半分は2年生を教え、その間4年生は自習をし、残る半分の時間は4年生を教え、2年生は自習するという形でした。

この田湾小学校を日赤の現地駐在員が初めて訪れたのは2009年6月。同行した隴東郷政府の人に、「この地域を外国人が訪れるのはたぶん初めて。子どもたちも外国人

を知らないでしょう。ぜひ全校生徒に会ってやってください」と求められ、校庭に集まった子どもたちの前に立ちました。校長先生が、「この人は日本人です。赤十字の人です。私たちを助けるためにわざわざ来てくれたのです」と紹介してくれました。日本人は昔、中国を侵略したと教わってきた子どもたちは、初めて間近で見る日本人に



初めて見る日本人に緊張し直立不動の子どもたち
(甘肃省天水市清水県隴東郷 田湾小学校)

緊張と不安を隠せず、全員直立不動で立ちつくしていました。

それから約1年、学校は日赤の支援で再建され6年制の博愛田湾小学校に生まれ変わりました。2年生も4年生も単独のクラスを持っています。子どもたちも日本が恩人であることを実感したのか、日本人を見ても緊張するどころか、自分たちから笑顔でニーハオと声をかけてきます。日赤の学校再建支援は、被災地の児童生徒に安全な施設を提供するだけでなく、日本への、そして世界への窓となって、中国の山奥の子どもたちの心も開いているのです。



学校が再建され、明るい表情で卓球を楽しむ子どもたち (甘肃省天水市清水県隴東郷 田湾小学校)

Column

イスなし授業に さようなら

陝西省安康市の楊家壩（ヨウカハ）小学校は、震災で校舎が使えなくなり、1年生と5年生、6年生のクラスは倒壊を免れた図書室や音楽室などで勉強を続けました。しかし、2年生から4年生が使える教室まではなく、やむなく学校の向かいに建設中だった民家の部屋を間借りして授業をせざるをえませんでした。建設中の家屋には黒板はおろか照明もなく、雨天の室内は暗やみのような状態でした。しかも窓にはガラスもなく、冬場は冷たい風が身にします。子どもたちはコートを着て手袋をしたまま、寒さをこらえて勉強していました。トイレもないで、用を足すには学校まで戻らなくてはいけませんでした。

2009年6月当時、特に条件が悪かったのは3年生で、割り振られた部屋が狭く、人数分の机を部屋に入れることができなかったため、毎日交代でひとりがイスを机がわりに地べたに座って授業を受けていました。



建設中の民家を間借りした3年生教室での汪麗さん
(2009年6月16日)

日赤の現地駐在員が初めてこの学校を訪れた2009年6月16日に、この「地べた座り」の当番に当たっていたのは汪麗（ワン・リー）さんでした。足がしごれていたせいか、とても厳しい表情でイスに置いたノートに書き込みをしていたのが印象に残っています。

その楊家壩小学校の新校舎は2010年9月に完成し、竣工式が行われました。子どもたちが新しい教室の明るい蛍光灯に歓声をあげる中、5年生になった汪麗さんは新しい机に静かに座っていました。「1年前にも向かいの民家で会ったよね。あの時と比べて今はどんな気

持ち？」と尋ねると、彼女は少し照れながら「あの“当番”はクラスのだれもが憂鬱でした。でも、そんな当番も終わりです。新しい教室は明るく広くて、まるで都会の学校に来たみたいな気分です。この教室を建ててくれた日本の皆さんに心からお礼が言いたいです」と話してくれました。

（注：中国の学校では9月が新学期）



再建された学校の5年生教室で汪麗さんと再会した日赤現地駐在員（2010年9月）

日赤が支援した学校・医療施設（四川省）

復興の足取り

綿陽市游仙区

瓦子小学校

竣工日：2010年3月
受益者数：生徒数 241人／教職員数 31人
建築面積：2,304m²
日赤支援額：3,600,000元
補足説明：3階建の教室棟(1,492m²)、3階建ての学生寮(607m²)、1階建ての食堂(205m²)を再建

育紅小学校

竣工日：2010年9月
受益者数：生徒数 636人／教職員数 39人
建築面積：3,992m²
日赤支援額：7,859,581元

魏城鎮中心衛生院

竣工日：2010年7月
サービス対象人口：200,000人
建築面積：8,139m²
日赤支援額：13,935,500元
補足説明：入院棟(5,986m²)と医療技術棟(2,153m²)を再建。外来棟は香港華僑団体の支援による再建。支援額のうち1,100万元が施設再建支援、293万5,500元が医療機器支援

忠興鎮中心衛生院

竣工日：2012年2月
サービス対象人口：20,000人
建築面積：500m²
日赤支援額：1,280,000元
補足説明：医療技術棟(500m²)を再建。その他は世銀融資による再建

四川省

施設名	竣工日	受益者数 (サービス対象人口)	建築面積 (m ²)	日赤支援額 (中国元)	補足説明
街子鄉高廟村衛生ステーション	2011年6月	2,700	50	100,000	
太平鄉仏祖村衛生ステーション	2011年4月	5,600	100	100,000	
太平鄉永安村衛生ステーション	2011年4月	2,300	90	100,000	
太平鄉福林村衛生ステーション	2011年4月	4,300	100	100,000	
白蟬鄉明月寺村衛生ステーション	2011年8月	3,000	80	100,000	
白蟬鄉聖喻祠村衛生ステーション	2011年8月	2,500	80	100,000	
東林鄉飛鳳村衛生ステーション	2011年4月	2,300	50	100,000	
東林鄉獅庵村衛生ステーション	2011年11月	2,300	50	100,000	
東宣鄉飛龍村衛生ステーション	2011年12月	2,500	50	100,000	
東宣鄉新合村衛生ステーション	2011年12月	1,800	50	100,000	
玉河鎮白廟村衛生ステーション	2012年5月	2,000	50	100,000	
玉河鎮花竹林村衛生ステーション	2012年5月	2,300	50	100,000	
梓棉鄉嚴家橋村衛生ステーション	2011年4月	2,000	100	100,000	
劉家鎮旦家廟村衛生ステーション	2011年11月	2,278	70	100,000	
劉家鎮阮家堰村衛生ステーション	2011年11月	2,356	70	100,000	
劉家鎮桃子園村衛生ステーション	2011年11月	2,169	70	100,000	
石馬鎮七姓村衛生ステーション	2011年5月	7,000	50	100,000	
石馬鎮天林村衛生ステーション	2011年4月	5,000	80	100,000	
石馬鎮紫府村衛生ステーション	2011年5月	4,000	60	100,000	
觀太鄉二郎橋村衛生ステーション	2011年12月	2,500	90	100,000	
觀太鄉葦家溝村衛生ステーション	2009年12月	2,800	90	100,000	
小規溝鎮玉龍村衛生ステーション	2011年1月	2,800	135	100,000	雪害被害プロジェクト資金を追加投入
街子鄉石廟村衛生ステーション	2010年9月	2,700	50	100,000	
鳳凰鄉紫氣村衛生ステーション	2011年12月	2,000	80	100,000	
石馬鎮文峰村衛生ステーション	2011年12月	2,300	50	100,000	
梓棉鄉葫芦村衛生ステーション	2011年4月	3,500	100	100,000	
雲風鄉龍骨村衛生ステーション	2011年8月	2,400	80	100,000	
雲風鄉新榮村衛生ステーション	2011年8月	3,400	90	100,000	

綿陽市三台県

幸福郷衛生院

竣工日：2010年7月
サービス対象人口：25,000人
建築面積：1,563m²
日赤支援額：2,348,760元

広元市青川県

喬庄初級中学校

竣工日：2011年9月
受益者数：生徒数 1,600人／教職員数 123人
建築面積：8,000m²
日赤支援額：14,212,000元
補足説明：総合学習棟(4,750m²)、学生宿舎(3,250m²)を再建。その他の施設は中央政府予算等による支援で再建

広元市昭化区（旧元壩区）

虎跳鎮小学校

竣工日：2013年9月
受益者数：生徒数 386人／教職員数 49人
建築面積：4,811m²
日赤支援額：7,560,000元
補足説明：教室棟(2,640m²)、学生宿舎(1,570m²)、食堂(601m²)を再建

虎跳鎮衛生院

竣工日：2013年5月
サービス対象人口：13,000人
建築面積：2,202m²
日赤支援額：3,200,000元
補足説明：旧鎮地区にある仮設施設も継続使用中

アバ州黒水県

紅岩郷寄宿制小学校

竣工日：2012年9月
受益者数：生徒数 582人／教職員数 44人
建築面積：1,904m²
日赤支援額：3,800,000元

アバ州金川県

安寧中学校

竣工日：2012年3月
受益者数：生徒数 457人／教職員数 63人
建築面積：2,570m²
日赤支援額：3,600,000元

巴中市南江县

碾盤九年義務教育学校

竣工日：2011年4月
受益者数：小学校生徒数 931人／教職員数 48人
中学校生徒数 502人／教職員数 23人
建築面積：小学校教室棟: 2,795m² 中学校学生宿舎: 1,440m²
日赤支援額：5,320,000元

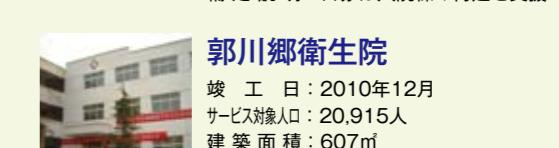
補足説明：小学校教室棟と中学校学生宿舎を再建。中学校の教室棟や総合学習棟は他ドナー支援による再建。碾盤九年義務教育学校は再建後、小学校が南江鎮第六小学校、中学校は碾盤初級中学校にそれぞれ名称変更

綿陽市北川チヤン族自治県

施設名	竣工日	受益者数 (サービス対象人口)	建築面積 (m ²)	日赤支援額 (中国元)	補足説明
永昌鎮工業園区コミュニティ衛生サービスセンター	2012年2月	10,000	施設再建なし	200,000	建物内の内装工事、医療機器を支援
永昌鎮禹羌コミュニティ衛生サービスセンター	2012年3月	13,000	施設再建なし	280,000	建物内の内装工事、医療機器を支援
安昌鎮宝林村衛生ステーション	2011年3月	1,225	60	80,000	
安昌鎮北山村衛生ステーション	2010年11月	1,616	60	80,000	
安昌鎮川主村衛生ステーション	2008年10月	2,134	60	80,000	再建支援テストケースのため早期工事を実施
安昌鎮東升村衛生ステーション	2008年10月	550	60	80,000	再建支援テストケースのため早期工事を実施
安昌鎮高安村衛生ステーション	2010年11月	1,955	60	80,000	
安昌鎮高安村衛生ステーション	2011年3月	1,728	60	80,000	
安昌鎮鼓樓村衛生ステーション	2011年2月	435	60	80,000	
安昌鎮建国村衛生ステーション	2010年11月	1,245	60	80,000	
安昌鎮開茂村衛生ステーション	2010年11月	1,602	60	80,000	
安昌鎮納溪村衛生ステーション	2010年11月	1,937	60	80,000	
安昌鎮南農村衛生ステーション	2011年2月	764	60	80,000	
安昌鎮群聯村衛生ステーション	2011年3月	1,370	60	80,000	
安昌鎮沙金村衛生ステーション	2011年2月	1,438	60	80,000	
安昌鎮石梯村衛生ステーション	2011年3月	1,173	60	80,000	
安昌鎮蔬菜村衛生ステーション	2013年5月	928	60	80,000	
安昌鎮双福村衛生ステーション	2010年11月	813	60	80,000	
安昌鎮双龍村衛生ステーション	2010年11月	1,814	60	80,000	
安昌鎮翼泉村衛生ステーション	2011年2月	1,301	60	80,000	
安昌鎮裕清村衛生ステーション	2010年11月	2,045	60	80,000	
安昌鎮金龜村衛生ステーション	2010年11月	1,324	60	80,000	



天水市清水県



天水市張家川県



白銀市会寧県



漢中市城固県



城闕中学校

竣工日：2010年1月
受益者数：生徒数 3,581人／教職員数 190人
建築面積：1,888m²
日赤支援額：850,000元
補足説明：女子学生宿舎・食堂併設棟を再建



五郎廟初級中学校

竣工日：2009年9月
受益者数：生徒数 236人／教職員数 40人
建築面積：490m²
日赤支援額：612,500元
補足説明：学生宿舎棟を再建



五堵初級中学校

竣工日：2009年12月
受益者数：生徒数 570人／教職員数 51人
建築面積：640m²
日赤支援額：700,000元
補足説明：実験学習棟を再建



陳家湾初級中学校

竣工日：2009年9月
受益者数：生徒数 382人／教職員数 39人
建築面積：580m²
日赤支援額：625,000元
補足説明：合併された陳家湾小学校の教室棟として使用



水磨鎮中心小学校

竣工日：2010年6月
受益者数：生徒数 294人／教職員数 23人
建築面積：641m²
日赤支援額：750,000元



天明小学校

竣工日：2010年3月
受益者数：生徒数 407人／教職員数 25人
建築面積：396m²
日赤支援額：600,000元
補足説明：実験学習棟を再建



老庄鎮謝何小学校

竣工日：2009年3月
受益者数：生徒数 150人／教職員数 11人
建築面積：468m²
日赤支援額：400,000元



老庄鎮徐家村小学校

竣工日：2009年11月
受益者数：生徒数 188人／教職員数 12人
建築面積：559m²
日赤支援額：437,500元

陝西省



安康市漢陰県



楊家壩小学校

竣工日：2010年9月
受益者数：生徒数 264人／教職員数 15人
建築面積：821m²
日赤支援額：960,000元



上七鎮衛生院

竣工日：2010年5月
サービス対象人口：5,240人
建築面積：509m²
日赤支援額：600,000元



杜家埡中学校

竣工日：2012年2月
受益者数：生徒数 530人／教職員数 28人
建築面積：2,215m²
日赤支援額：3,080,000元
補足説明：教室棟(1,214m²)、学生宿舎および食堂(1,001m²)を再建



鐵佛寺鎮中心衛生院

竣工日：2010年9月
サービス対象人口：16,750人
建築面積：1,744m²
日赤支援額：1,200,000元



蒲溪鎮中心衛生院

竣工日：2010年7月
サービス対象人口：50,000人
建築面積：1,053m²
日赤支援額：1,200,000元



平梁鎮中心衛生院

竣工日：2010年3月
サービス対象人口：29,000人
建築面積：914m²
日赤支援額：1,080,000元



漩渦鎮中心衛生院

竣工日：2010年4月
サービス対象人口：32,454人
建築面積：1,083m²
日赤支援額：1,080,000元



宝山鎮衛生院

竣工日：2009年7月
サービス対象人口：16,342人
建築面積：1,054m²
日赤支援額：828,000元



大盤鄉衛生院

竣工日：2009年7月
サービス対象人口：7,659人
建築面積：543m²
日赤支援額：312,000元



三合鄉衛生院

竣工日：2009年9月
サービス対象人口：20,000人
建築面積：901m²
日赤支援額：831,600元



龍頭鎮中心衛生院

竣工日：2009年12月
サービス対象人口：32,000人
建築面積：1,635m²
日赤支援額：264,000元



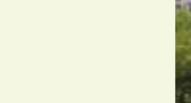
盤龍鄉衛生院

竣工日：2009年10月
サービス対象人口：3,000人
建築面積：394m²
日赤支援額：350,000元



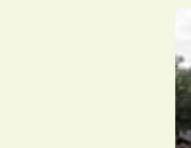
二里鎮中心衛生院

竣工日：2009年12月
サービス対象人口：26,325人
建築面積：248m²
日赤支援額：624,000元



上元觀鎮中心衛生院

竣工日：2009年12月
サービス対象人口：38,000人
建築面積：1,046m²
日赤支援額：816,000元



文川鎮中心衛生院

竣工日：2009年12月
サービス対象人口：37,000人
建築面積：957m²
日赤支援額：503,000元



桔園鎮中心衛生院

竣工日：2009年12月
サービス対象人口：40,300人
建築面積：792m²
日赤支援額：648,000元

④ 仮設住宅生活者支援

恒久的な住宅が建つまでの一時的な住まいとして、中国政府は震災からわずか数カ月で、都市部を中心に約66万世帯分の仮設プレハブ住宅を建設しました。一方、多くの被災者が住む山間の農村部では、交通の便が悪く、人びとが農地の近くに点在して暮らしているため、プレハブ式の集合住宅を建てられず、それぞれがテントや廃材を組

み合わせて建てた粗末な家で冬を越さなくてはいけない厳しい状況でした。

こうした仮設住宅や一時しのぎの居住環境で、がまんを強いられている人たちの生活環境改善のために、日赤は四川省5市1州（雅安市、成都市、綿陽市、徳陽市、広元市、アバ・チベット族チャン族自治州）の仮設住宅などで暮らす避難生活者3万6,000世帯（約



被災者に布団を手渡す日赤現地駐在員（2009年1月 四川省綿陽市北川チャン族自治州での配付式の様子）©四川省紅十字会

8万7,000名）に、布団と防寒服を配付し、洗濯機も5～10世帯につき1台の割合で届けました。洗濯機は仮設住宅が撤去された時点で中国紅十字会が回収し、再利用可能なものは学校や医療施設に配付されました。



被災地に運ばれる日赤支援の布団と防寒着



四川省広元市昭化区（旧元壩区）の虎跳鎮衛生院に配付された洗濯機

仮設住宅生活者支援物資の配付数

	成都市	徳陽市	綿陽市	広元市	雅安市	アバ州	合計
布団（枚）	13,200	13,200	16,331	13,256	13,200	13,200	82,387
防寒着（着）	13,200	13,200	16,331	13,256	13,200	13,200	82,387
洗濯機（台）	1,000	1,000	1,000	1,000	500	500	5,000

緊急救援から復興まで地元の中国紅十字会支部が中心となって支援活動を行うなかで、日赤は被災した支部の体制整備のために、事務機器を支援しました。各支部への支援額は、市レベルの支部は上限51,000元（約74万円）、県レベルの支部は30,000元（約44万

円）で、合計で市支部14カ所、県支部15カ所への支援を行いました。なお、日赤が支援した支部は、いずれも日赤が仮設住宅生活者支援および学校・医療施設の再建支援を行った被災地で活動する支部です。

日赤が支援した中国紅十字会支部

	市支部	県支部	合計
四川省	徳陽市、綿陽市、広元市、成都市、巴中市、遂寧市、雅安市、アバ・チベット族チャン族自治州	綿陽市游仙区、綿陽市三台県、綿陽市北川チャン族自治州、遂寧市船山区、巴中市南江県、広元市青川県、広元市昭化区（旧元壩区）、アバ・チベット族チャン族自治州黒水県、アバ・チベット族チャン族自治州金川県	17支部
甘肃省	天水市、隴南市、白銀市、甘南チベット族自治州	天水市清水県、天水市張家川回族自治州、隴南市徽県、白銀市会寧県	8支部
陝西省	漢中市、安康市	漢中市城固県、安康市漢陰県	4支部
合計	14支部	15支部	29支部



被災地で救援活動にあたる地方の中国紅十字会スタッフとボランティア



四川省広元市の支部にはパソコンやファックスなどの事務機器が整備されました

Column

日本のまごころを 支える被災地の ボランティア

日赤は、中国大地震で特に被害が大きかった地域の人びとに、寒い冬が少しでもしのぎやすいようにと、布団や防寒着などを配付しました。また、仮設住宅や仮設の学校・病院に洗濯機を届けました。物資の配付には、被災者の中からもボランティアを募りました。

四川省綿陽市北川チャン族自治州では、住民の1割近い8,600人が亡くなり、震災後も仮設住宅などでの生活が続いていました。日赤の救援物資はこの地域にも届けられ、配付式では地元の幼稚園の先生、彭麗（ポン・リー）さんがチャン族の鮮やかな民族衣装を着て配付作業を手伝ってくれました。終始明るい笑顔を絶やさない彼女でしたが、配付が終わり、「本当にありがとう」とお礼を述べると、自らの身の上について話をしてくれました。



四川省広元市青川県に届けられた日赤支援の洗濯機を積み下ろすボランティアたち



四川省綿陽市北川チャン族自治州で物資の配付を手伝ってくれた彭麗さん

「私の実家は北川チャン族自治州ではなくその奥にある激震地の平武県です。弟は県内の高校に通っていましたが、学校は地震で完全に倒壊し、多くの教員と生徒が生き埋めとなり、200人余りが犠牲になりました。弟はなんとか救出されたものの、6時間後に息を引き取りました。だから弟の分もがんばって生きないと。今、働いている幼稚園にも親や兄弟を亡くした子どもがたくさんいます。その子どもたちが笑顔でいられるよう、私もほほえみを絶やさないようにしています。私が悲しそうな顔をしていたら天国の弟だってうれしくないでしょう」

日本のまごころは、こうした被災地の人びとの強い意志と善意に支えられ、必要な人びとの元に届けられたのです。

(6) 事業終了時評価

中国大地震復興支援事業が終了するにあたり、日赤が支援した二国間支援事業が、被災地の復旧・復興にどのような成果を残したのかを客観的に検証し、事業の実施を通じて得た教訓や提言を取りまとめるため、日赤は事業の振り返りとして2013年4月から9月にかけて事業終了時評価を実施しました（2010年4月に発生した青海省地震と合同で実施）。評価は、事業に関する文献調査、関係者への聞き取り調査、

現地でのインタビュー調査、現地視察、アンケート調査等の結果から得られた情報を分析し行いました。また、日赤が連盟を通じて支援した復興支援事業については、連盟が事業評価を実施しています。

以下は日赤が支援した二国間事業に関する終了時評価報告書からの抜粋と、連盟が実施した評価結果の要約です。



現地インタビューの様子（甘肃省天水市張家川県木河郷杜渠小学校）

二国間支援事業の評価結果

日赤の復興支援は、中国政府、連盟・中国紅十字会の支援方針、被災者のニーズおよび日赤の支援方針と整合しており、また、事業時期も適切であることから、妥当性は高いと評価される。

有効性およびインパクトについても、再建された119施設（学校30カ所、医療施設89カ所）のうち、現地調査で四川省および甘肃省の11施設（学校7カ所、医療施設4カ所）を視察し、児童生徒、教職員などにインタビューをした結果、再建された施設は積極的に活用されており、耐震性に優れた施設に対して受益者の満足度は高かった。また、仮設住宅生活者支援に関しても、直接の受益者から高く評価され

ている。このことから、日赤の復興支援事業が中国紅十字会の復興支援目標および中国政府の再建マスター プランの実現に十分に貢献したことが確認できる。また、受益者からは、日本からの支援であることを十分に理解したうえで寄付者への感謝の意向が示されているほか、重点的に支援が実施された地域では、①日赤による支援であることの広報、②交流活動を通じた日本への関心の高まり、③東日本大震災への募金活動等が見られることから、日中間の友好促進にも一定の効果が確認できる。したがって、事業全体が高いレベルで実施され、目標が達成されたと判断される。

効率性については、おおむね予算の範囲内で事業が実施されていること、公共施設の建設が計画通りに行われていること、支援地域と分野のバランスに十分な配慮がなされていたこと、投入すべてが事業目標の達成のために適切に活用されていたこと等から判断して、日赤からの投入は適切に実施されている。また、日赤の実施体制およびアプローチに関しても中国紅十字会や連盟等から高い評価を受けた。特に、①学校・医療施設の再建案件を段階的に選定し、幅広いニーズに応えたこと、②中国の事情を踏まえて、地方政府に建設事業の実施をさせる方法を取ったこと、③紅十字会の地方支部が脆弱であることを踏まえて、事務機器の供与や事業管理費の負担を行ったこと、④事業期間を通じて特定の職員を現地に長期駐在させることで迅速かつ密接なコミュニケーションを取ることができたことは円滑な事業実施に大きく貢献した。したがって、効率性は高いと評価できる。

持続性については、中国は財政余力が大きく、中国紅十字会の事業が政府事業として位置づけられ予算措置がなされていることから、持続性に問題は見られない。また、震災前、被災地の中国紅十字会支部は組織として独立しておらず専任スタッフもない状態であったが、復興事業の実施を契機に組織として確立し、必要な予算措置も図られるようになった。こうした組織面の強化は、本事業の持続性を高めるうえで大きく資するものであると考えられる。したがって、持続性は高いレベルで達成したと判断される。

以上より、中国大地震復興支援事業の成果は高いと結論づけられる。



現地インタビューの様子（四川省綿陽市游仙区 瓦子小学校）

教訓

- 日赤の復興支援方針を早く提示することで、日赤の支援方針に合致した案件形成を行うことができる。
- 被災国の文化や言語に精通した現地駐在員の派遣は、被災国赤十字社と良好な関係構築を生み、事業の迅速かつ円滑な実施につながる。人事の一貫性も重要。
- 支援を段階的に行うことにより、状況の変化に応じて、タイムリーかつ被災国の復興スピードに合わせた支援が可能となる。
- 地域や分野のバランスに配慮した支援を行うことは、被災国の状況によっては重要性となる。
- 支援活動の推進および被災者のニーズ変化等に十分に配慮し、柔軟に対応することが重要である。
- 日赤組織内に経験や知識を蓄積できる仕組みを整備する。
- 寄付者に対して積極的かつ定期的に情報発信を行う。

提言

- 日赤が支援した施設の付帯設備（病院のエレベーターや学校のトイレ等）のうち、必要性の高いものについては中国紅十字会と協議のうえ、残余予算を活用して追加支援し、事業を完了させることが望ましい。

■ 連盟が実施した復興支援の評価結果（要約）

(1) 恒久住宅の再建支援

成果

住宅再建事業は、「被災したコミュニティの生活環境を回復し改善する」という復興目標に貢献している。モニタリング結果では、支援対象となった被災世帯のすべてが支援金を受け取ったことが確認された。支援金の使い道は制限されていなかったが、多くの受益者は家具の購入や、キッチン・バスルームなどの増築、ローンの完済などに使用している。当初、連盟と中国紅十字会は綿竹市内的一部地域を支援しようとしたが、綿竹市政府が市内全体に均等な支援をするよう要望したため、調整に多くの時間を要し、支援金は被災者が住宅を再建した後に支給されることになった。他国の被災地で実施された支援プログラムを活用したが、中国における早い建設ペースに必ずしも合致しなかった。

綿竹市政府の対応は極めて慎重で調整に多くの時間を要したことから、支援地域の決定、被災者への住宅再建支援の支給に遅延が見られた。連盟が自由に事業を展開することは容易ではなく、支給が遅れた要因の大半は、連盟が管理できない部分（支援対象者リスト作成の遅れ、綿竹市政府・機関の国際支援受入経験不足等）である。被災国政府が契約上の義務を果たすという前提は、中国における復興事業では不確実なものであり、今後の事業実施においては、事前にすべてのレベルで政府機関に確認を得ることが必要となる。

また、連盟の支援額は建設コストの10-20%をカバーするにすぎなかつたにも関わらず、連盟のモニタリング規則を適用するという方針は非現実的なものであった。

提言

- 中国における復興事業は、中国の運営方法に沿って計画される必要がある。
- 支援地域を選定する際は、特定の地域で実施する運営上のリスクと、実用面でのメリットのバランスを確保することが重要である。
- 中国で建設事業を実施する際は、中国紅十字会を経由する方法を継続すべきである。

(2) 給水・衛生活動の支援

成果

本事業は計画段階で、最も脆弱な被災者のニーズに十分な配慮ができていない部分があったが、結果として多くの被災者に安全な水を提供することができた。中国における復興事業では、中国の実施方法を受け入れると同時に、中国紅十字会スタッフ・ボランティアの能力強化にも焦点を置くことが重要である。

給水・衛生事業は、住宅再建事業が完了するまで保留となり、実施が遅れた。また、地方政府の関係部局が国際支援事業の実施経験が乏しいことから、事業を単なる資金供与とみなし、パートナーシップに基づく事業実施が容易ではなく、情報提供や必要な手続きがなかなか進まないなど問題が生じた。その後、双方の努力により関係部局との協働が可能となり、住民参加型のアプローチも機能している。

他方、水道料金が原因で経済的に厳しい受益者の水道利用率が下がることへの懸念や、事業実施過程で洪水被害があり、取水口のや



給水施設の取水口の状況を確認する連盟評価チーム

提言

(給水)

- 支援対象は、赤十字が最も重要としている弱者層に絞るべきである。
- 連盟は複雑な協定は避け、中国紅十字会が実施する事業実施のサポートに注力すべきである。
- 中国紅十字会は財政的な権限を持っていないため、財政的なコミットメントは、事業の技術的側面すべてにおいて合意がなされた後に行われるべきである。
- 中国紅十字会は事業を継続的にモニタリングする責任があり、連盟は中国紅十字会のモニタリングを支援することが必要である。



住民にも水道施設の利用状況を確認

- 中国における復興支援事業の成功事例を分析し、成功パターンを明確にすることが必要である。
- 事業効率を向上だけでなく、最良の解決策を見つけるためにも技術的サポートは必須である。特に、パイプ重力流水の供給と衛生システムが関与している事業では、それらの資格を持つ専門家が必要になる。

(衛生活動)

- 受益者が新しく建造された給水設備から水にアクセスできたタイミング、もしくはそれ以前に衛生促進活動が実施されることが好ましい。
- 地域の慣習を熟知し、人間関係も構築している地元の人材からボランティアを募集することにより、事業の効果および持続性を高めることが期待できる。
- 衛生活動は長期にわたり継続することが重要であることから、アセスメントも長期間実施する必要がある。
- 被災国赤十字社スタッフの事業管理能力を向上させるための支援が重要である。
- ボランティアの募集する際には、ジェンダーバランスに十分に配慮することが必要である。

(3) 基礎保健ボランティアの育成・こころのケアサポートの支援

成果

中国政府は、地方保健局を増補するために、被災地に4万人以上の保健専門家と救急車両を派遣した。1,000人の疾病予防スタッフの活動により、主だった感染症の発生がなかったという事実は、これらの活動に対して高い評価を与える結果となった。

ベースラインデータがないため正確な分析は困難であるが、支援対象のコミュニティや学校において基礎保健に関する知識の向上や、若干の行動変化が確認されていることから、事業目標は達成されたと言える。

なお、中国政府が住宅再建事業を先行して実施したことにより、基礎保健やこころのケアサポート事業にも遅れが生じた。また、被災地への訪問が許可されなかつた期間（2009年1-2月、8-9月、10月）の活動は、事業関係者との調整や研修マニュアルの作成など研修コースの準備に限られた。住宅再建事業が終了すると制約もなくなり、より本格的な支援活動が実施された。

提言

- 連盟支援による第2フェーズの実施が期待される。実施においては、中国紅十字会本部、支部、連盟の間で十分な協議を行う必要がある。
- 事業管理の改善・向上（ベースライン調査の実施、定期的なレポートイン

グ、中国紅十字会本部と支部の連携強化）と、必要な措置を取ること（中国紅十字会スタッフの研修、中国紅十字会本部内の業務分担、下級政府レベルへの権限移譲、コミュニティレベルでのボランティア募集・支援方法の改善）が求められる。

(4) 生活再建支援（職業訓練・小規模低利融資）

成果

職業訓練と低利融資による起業支援を柱とした本事業は、受益者世帯の収入増加に良い効果を与えた。職業訓練は、受益者が安定した収入を確保するための技術やノウハウを提供し、成功裡に完了した。また、障がい者が支援対象者に組み込まれたことは、本事業において特に歓迎すべきことであると考えられる。

小規模低利融資では地元の中国紅十字会が銀行と連携し、被災者が信頼度の高い融資を利用することができるモデルを確立した。受益世帯の84.7%が受け取った融資に満足しており、95.8%は再び赤十字から資金を借りたいと考えている。受益世帯の95.8%が借りた資金を収入向上のための活動に使用しており、有効利用されている。受益世帯の一人あたりの総収入額は20,010元（2012年時点）であり、非受益世帯の11,114元に比べて高いことから、小規模低利融資は被災世帯の収入増加に貢献したものと考えられる。

連盟と中国紅十字会の良好な関係もあって、新しい事業が試験的に導入され、機能したことが有益であった。一方、問題点としては、投入の時期、計画的な支援不足、実施モデルの硬直性、初期段階での目標設定が限定されていたことなどが指摘できる。

また、本事業は中国における最初の赤十字による生活再建支援であり、職業訓練、小規模低利融資を通じた雇用促進事業を行う中国紅十字会の組織強化に大きく貢献した。本事業の成功により、今後同様の事業が中国紅十字会および中国政府に受け入れられる可能性がある。

生活再建支援は復興の中核となる活動ではないが、全世界的に見てもその役割は大きく、復興支援において有用である。しかし現状では、生活再建支援のための体制が十分に確保されているとは言い難い。

提言

- 中国紅十字会への支援を継続して行う。具体的には、他の生活再建支援事業との連携による経験の蓄積、効率的に事業を実施・モニタリングするためのマニュアル作成など。
- 受益者の事業への関与を促進し、コミュニケーションを強化する。
- 小規模低利融資では、①迅速な資金の貸付、②職業訓練と融資のリンク、③受益者への技術支援強化、④貸付の柔軟性・配分の改善、⑤中国紅十字会本部の組織支援などを行う。
- 大規模災害の復興支援として連盟が生活再建支援事業を行う際の課題として、熟練したスタッフの確保、スタッフへのサポートなどがあげられる。今後、連盟が改善を行い、事業の成果を担保するためにも、引き続き生活再建支援に対するレビューを行っていく必要がある。

4

寄付者への 広報活動



日赤は、2008年5月14日から中国大地震被災者支援のための海外救援金を募集し、2013年9月までに寄せられた救援金は総額51億7,487万2,288円にものぼりました。ご支援いただいた個人、団体、企業の皆さんには、心より感謝申し上げます。

日赤は、赤十字の活動をより詳しくご理解いただくために、中国大地震復興支援の期間中、さまざまな広報活動を行ってきました。

多額のご寄付をしていただいた支援者には、2008年11月14日と2009年8月6日の2回、日赤本社で活動報告会を開催しました。また、ご支援をいただいたすべての法人、団体、個人の皆さんには、日赤の海外救援・復興支援事業



被災者のために救援金を集めた三重県粥見小学校の5年生クラス

活動報告パンフレット「きもちのしるし」を毎年3月にお送りしてきました。震災1周年には、現地駐在員が活動記録として撮影してきたビデオテー



2011年11月に開設した特設ウェブサイト（現在は閉鎖）では3年半の支援活動を写真や映像で報告しました

プを編集し、赤十字の活動をまとめた広報映像を制作しました。

2010年の上海万博では、5月8日の世界赤十字デーに中国大地震被災地の復興をテーマにしたイベントも開

かれ、日赤関係者もこれに参加し、支援事業を紹介しました。また、震災2周年には日赤本社の広報担当者が日赤の支援事業地を取材。被災地の様子を写真に収め、受益者の声を拾い、赤十字新聞やホームページで被災地の状況を報告しました。

震災から3年半が経った2011年11月には、これまでの復興支援活動を取りまとめた特設ウェブサイトを開設し、着実に復興を遂げた被災地の現状や穏やかな生活を取り戻した人びとの姿を紹介しました。



また、日赤の3年間にわたる支援活動をまとめたBS朝日の特別番組「たくさんの謝謝（ありがとう）～中国大地震復興の軌跡～」（2011年11月23日放送）でも、日赤を通じて日本の支援がどのような形で中国の被災地に届いているのかを紹介しました。番組は中国紅十字会の協力を得て制作され、四川省内で日赤が支援してきた医療施設

再建事業（魏城镇中心衛生院）や、学校再建事業（瓦子小学校、碾盤九年義務教育学校）のほか、連盟による住宅再建支援事業、生活再建支援事業などが紹介されました。また、30分のBS朝日特別番組映像を90秒に編集した広告映像が、2011年11月下旬から12月上旬まで、三井住友銀行の店頭で放映されました。



BS朝日特別番組では、赤十字の支援で住宅を再建した家族（写真左）や、日本からの支援に対して感謝の絵を描いた女の子（写真右）が紹介されました

2011年3月におきた東日本大震災後には、中国大地震で被災した小学生から被災者を励ます絵が贈られました。そのうちの1つ、東日本大震災被災者のために募金活動を行ったときの絵（写真右）は、赤十字広報特使の藤原紀香さんの手で、懸命な災害救助活動が行われた石巻赤十字病院に寄贈されました。



<タイトル>日本のお友達を助けたいー私たちの思いと行動ー

<作　　者>四川省巴中市南江县碾盤小学校5年生 泰君（シン・ジュン）さん



石巻赤十字病院には中国から贈られた絵の他にも、日本国内外から被災者へのメッセージがたくさん寄せられています

四川からの恩返し —東日本大地震の被災者を支えたい—

2011年3月11日、東日本を襲った大地震と巨大津波のニュースは、その3年前に大地震に見舞われた中国四川省にも大きな衝撃をもって伝えられました。特に2008年5月の震災後に日赤の支援を受けた被災者たちは、その被害の甚大さが伝えられると「自分たちが恩返しするときだ」と次々に募金活動を始めました。この動きは日赤の支援を受けた団体や被災者だけでなく、日本の支援が届かなかった中国大地震被災地域でも「災害に苦しむ人に国境はありません」と各地で自発的な募金運動がおこりました。

日赤が再建を支援した四川省綿陽市游仙区の育紅小学校では、東日本大震災から数日後の3月17日に全校集会が開かれました。5年生の王家晴（ワン・ジャーチン）さんは「私たちの学校を再建してくれた日本の人びとが今苦しんでいます。今こそ、私たちが日本の皆さんへお返しをする番です。中国には『1滴の水をもらったら、それを泉にして返そう』ということわざもあります。赤十字の支援で再建された育紅小学校の赤十字博愛精神を見せるときがきたのです。私たち全員の気持ちをこの募金箱に込めましょう」と支援を呼びかけました。その呼びかけに



募金箱に次々と義援金を入れる生徒たち（四川省広元市青川県喬庄初級中学校）



全校生徒に向かって募金を呼びかける王家晴さん（四川省綿陽市游仙区 育紅小学校）

応じ、児童生徒、教職員が一人ずつ順番に募金箱に真心の支援を投じていきました。

日赤が中国大地震復興支援のために事務所を置いていた四川省紅十字会の中庭でも3月20日と21日の2日間、東日本の被災者支援のための募金活動が行われました。四川省紅十字会の職員だけではなく、周囲の学校や病院関係者や市民たちも集まり、募金箱の前には長蛇の列ができました。こうして集められた支援は四川省内だけで総額100万元（約1,500万円）に達し、震災から約2週間後の3月24日、四川省政府と四川省紅十字会によって在重慶日本国総領事館に「恩返し支援」が手渡されたのです。（この支援はその後、日赤を通じ、義援金として被災者へ届けられました）

東日本大震災の翌月、日赤支援で再建されていた四川省巴中市南江县の碾盤九年義務学校が完成し、4月26日に竣工式が行われました。子どもたちは「私たちの気持ちは日本の地震・津波被災者とつながっています」という大きな横断幕を広げ、日本との連帯の気持ちを示しました。また、東日本大震災で被災した子どもたちを励ます絵や手紙が、出席した在重慶日本国総領事と日赤関係者にそれぞれ託されました。日赤が受け取った絵は同年7月、被災地での医療支援活動の拠点となった宮城県の石巻赤十字病院へ届けられ、東日本大震災被災地と中国大地震被災地をつなぐ心のかけ橋となったのです。

朝日新聞の広告特集「わかるわかる運動」（2011年11月23日朝刊掲載）では、日本からの支援が日赤を通じて中国大地震の被災者に届き、たすけあう気持ちで日本と中国つながっていることが、小学生にも理解できるよう説明しています。

企画・制作 広告特集
朝日新聞社広告局

赤十字の“復興支援”って どう役立っているの？



中国四川省

中国大地震復興支援のご報告

仕事を再開することが 復興への大きな力に

中国大地震では、多くの人が仕事を失いました。日本赤十字社は、被災した人たちが生活を立て直すために必要な仕事をと、収入を向上させるための事業を支援しています。

あるレストランのオーナー夫婦は、震災で店が壊れ、子どもを亡くしました。深い悲しみと絶望から、ふたりは生きる希望を失い、店の再建も諦めました。しかし、赤十字の融資を受けることで、もう一度やり直すことを決意することができたのです。奥さんは職業訓練研修を受けて技術を習得し、店は震災の前よりもぎわっています。今は子どもも授かり、笑顔と希望に満ちた新たな歩みを踏み出しています。

金銭的な支援だけではなく、技術を磨く研修などを受けること



が、生きる勇気や自信につながります。被災した人たちが自ら希望をもって前進することで、街には少しずつ活気が戻ってきています。

たすけあう気持ちの広がりは 東日本大震災にも

学校をはじめとする、たくさんの公共施設にも大きな被害がありました。支援を受けた学校の子どもたちは、日本人を見たことがありませんでしたが、学校再建のために何度も足を運ぶ日本赤十字社のスタッフと共に、海の向こうの遠い国だった日本が、だんだん親しみの持てる身近な国、行ってみたい場所へと変わっていました。再建された学校に通う子どもたちからは、たさんの感謝の手紙やメッセージ、絵など届けられました。



また、日本の震災のことを知り「今度は私たちが少しでも恩返し」と、中国大地震で支援を受けた地域から寄付が寄せられました。小学校でも、子どもたち

が手づくりの募金箱で寄付を呼びかけ、日本のため自分たちのお小遣いを集めてくれました。



震災によって傷ついた者同士、中国と日本はお互いに相手を思いやり、たすけあう気持ちを持っています。その思いが支援という形となり、被災地の人々のより良い暮らしを実現する——。そのお手伝いをすること、赤十字の復興支援なのです。

中国大地震救援金の使途（2011年10月現在）

緊急救援	救援物資の購入、輸送	8億8,250万円
	被災者の避難支援	550万円
復興支援	被災者の被災者支援	381,000万円
	個人住宅の再建	178,2,100万円
	学校再建	118,4,100万円
	医療施設の再建	78,000万円
	医療機器	4,000万円
	生計再建	184,600万円
	アジア太平洋地震被災の備蓄	4,200万円
	職員の派遣	5,000万円
	事務管理費等	9,000万円
		計 51億7,500万円

あたたかいご支援
ありがとうございました

BS朝日 スペシャル番組 本日放送！
たくさんの「ありがとう」～中国大地震復興の軌跡～
11月23日(水) 午後2:00～2:30放送

なるほど！

中国では、街に、子どもたちに支援が届き、 たすけあう気持ちで日本とつながっているんだね。

「宝物はカバン。
学校で勉強できることがうれしい。」

中国地震の日、羅雅敏さんはカバンを学校に置いたまま避難しました。
学校に行けず、友達にも会えない日々。彼女にとって重いできたカバンは友達の象徴でした。
今、校舎は新しく築て直され、彼女は新しいカバンを背負って元気に学校へ通っています。羅雅敏さんは感謝の気持ちを一枚の絵に託し、日本へ送ってきました。学校を建て直してくれた日本をキツキに、優れそうになっている木を自分たちの学校に例えたその絵画は、彼女の感謝の気持ちとともに、日本赤十字社に飾られています。



中国大地震復興支援へのご協力、ありがとうございました。

羅雅敏さん
©Atsushi Shibuya

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。Together for humanity

12月1日から始まる「海外たすけあい」にご協力をお願いします。

中国大地震復興支援について、詳しくは <http://www.2011kaigai.jp>

公式facebookページを開設。ぜひご覧ください。
<http://www.facebook.com/japaneseredcross>

また、日赤が発行する赤十字国際ニュースや赤十字新聞などでも、復興支援事業の進捗を報告してきました。

赤十字国際ニュース

発行日	号数	タイトル
2008年 5月12日	第19号	四川省地震：マグニチュード7.8の大地震発生
2008年 5月13日	第20号	8,000人以上死亡の恐れ 日本赤十字社は2,000万円を国際赤十字に支援
2008年 5月14日	第22号	四川省大地震：死者12,000人超に
2008年 5月16日	第23号	死者推定5万人 国際赤十字が緊急アピール約20億円を発表
2008年 5月20日	第25号	中国紅十字会と国際赤十字が支援の受け入れ調整に奮闘
2008年 5月21日	第27号	避難者へのテント3,720張、1億7,600万円相当の援助を決定
2008年 5月27日	第28号	犠牲者6万人に達する。国内外から支援が殺到
2008年 5月29日	第30号	避難者へのテント3,000張、1億5,000万円相当の追加支援を決定
2008年 6月 2日	第31号	国際赤十字は支援規模を約98 億円に拡大 ～日赤の近衛社長が国際赤十字の会長に同行し、被災地を訪問～
2008年 6月 5日	第32号	赤十字の国際ネットワークを活かした救援活動を展開
2008年 6月12日	第33号	日赤のテントをありがとう！
2008年 6月13日	第35号	日赤職員の被災地の視察、調査報告
2008年 6月14日	第36号	テント2,700張の追加支援決定
2008年 8月12日	第45号	地震から3ヶ月、復興へ向かう人々
2008年11月12日	第58号	地震から半年、被災地は今
2009年 2月23日	第5号	激震地の越冬支援
2009年 3月19日	第8号	緊急救援のその後：大切にされていた日赤テント
2009年 5月 7日	第12号	地震から1年、現地では
2009年 8月25日	第26号	子ども達から感謝の絵（学校再建支援）
2009年10月 9日	第40号	陝西省で「博愛小学校」が続々完成！
2009年12月18日	第52号	中国「国際科学技術・平和週間」で日赤が特別賞を受賞
2010年 2月17日	第13号	被災者から笑顔の「謝謝」～住宅再建に赤十字支援金～
2010年 4月28日	第27号	震災から2年 中国大地震被災地の今
2010年11月11日	第64号	中国大地震から2年半：目覚しい発展と、最後の再建支援開始
2011年 5月25日	第22号	中国大地震から3年：着実な復興、日本へのエールも
2012年10月 5日	第35号	中国大地震から4年～少数民族地区に日赤支援の学校が完成～

赤十字新聞

発行日	号数	タイトル
2009年 5月 1日	第828号	中国大地震発生から1年 本格化する学校・病院の再建支援
2009年 6月 1日	第829号	中国大地震から1年 皆さまの救援金で学校の再建へ日赤が青川県で鍵入れ式
2009年 8月 1日	第831号	子どもたちから感謝の絵 中国大地震復興支援で日赤が学校支援（四川省綿陽市）
2009年10月 2日	第832号	中国大地震 救援・復興支援活動報告会 「日中友好にも寄与」42企業・団体から47人が参加
2009年12月 1日	第835号	日赤が中国紅十字会特別賞を受賞 中国大地震の復興支援は平和と友好の証
2010年 2月 1日	第837号	中国大地震 住宅再建に赤十字支援金 被災者から笑顔の「謝謝」、生活再建に光
2010年 5月 1日	第840号	中国大地震 アジアを襲った巨大災害から2年 取り残された被災者を救え 少数民族にも目配りを
2010年 6月 1日	第841号	日赤支援最大規模の病院が完成 日中友好の証に

中国国内でも、地元の新聞やテレビを中心に多くのメディアで日赤の支援活動が取りあげられてきました。これらの広報媒体を通じて、現地政府や被災者に復興の進展を示すことになり、日赤の復興支援事業の認知度が大幅に向上しました。

日本红十字会驻华代表考察我市灾后重建项目



本报讯 10月23日,日本红十字会驻华代表考察我市灾后重建项目。日本红十字会驻华代表佐藤和隆先生,在四川省遂宁市红十字会常务副会长邓勇的陪同下,考察了我市红十字会、船山区红十字会,并前往我市工贸园,实地考察了龙坪中心小学。

在龙坪中心小学的两个教室,佐藤和隆先生与学生们亲切交

谈。“同学们,你们是什么样的学生才最好学生?”“最刻苦的學生!学生们都好!但...”研讨学生们举手回答。五年级的张洋说:“一个举手。”研讨学生们勇敢地回答,是个好学生。”佐藤先生表示:“在我看来,最优秀的学生是能够帮助他人,在考虑自己同时也能考虑他人的学生。如果我们要大家互相帮助,就会有中日两国的友好,就会有世界的和平。”佐藤先生还给同学们展示了日本小朋友向红十字会捐献的图画。佐藤先生说,日本小朋友了解、感受中国地震之后,能够拿出自己的零花钱,捐资助款,给灾区的人们献出了一份爱心。

随后,佐藤先生参观了学校的校舍。截至目前,龙坪中心小学的校舍遭到毁坏,学生们要分批到附近村校就读。学生比较困难,硬件设施较差,学习条件艰苦,自学能力较差,学习勤奋,拥有积极乐观的生活态度,佐藤先生十分感动。佐藤先生代表日本红十字会表示,希望日

本红十字会将继续,让孩子们能够有更舒适的学习环境,并让同学们学会乐于助人,互相帮助,健全而及健康的优秀学生,将日本国民的爱心传递,让中日两国的友谊传播。

佐藤先生还考察了在建的龙坪中心小学。这是日本红十字会对我市灾后重建项目的第21所学校,目前项目进展顺利,预计明年秋季就可以入学。佐藤先生说,希望红十字会按照国际重建标准,在施工中严把工程质量关,新建的校园一心小学将会更加干净、宽敞、坚固。希望日本红十字会能与我市红十字会保持长期的合作与交流,让爱心传播更大的作用,让友谊延续。佐藤先生对项目施工进行定期的安全检查。他指出,希望我市红十字会在项目建设中加强监督管理,抓好项目施工质量,及时收集并反馈信息,让学校能够正常地在佑佑助。一踏一踏的脚印,让佐藤先生十分感激:“感谢这些学生们充满的热情,积极乐观的态度,更加坚定了我们重建的决心!”(记者 钟伟)

市新华基层红十字会慰问孤寡老人

本报讯 在衡阳市衡南县,市新华基层红十字会组织了衡阳市泰乐制衣有限公司和康宁佳,慈爱药业有限公司的志愿者们,来到衡南县平安乡平安村,看望慰问居住在村的孤寡老人。当日上午,红十字会组织的志愿者们向老人介绍了疾病预防和治疗,常见病的治疗和日常保健知识以及保健知识,并为老人发放了药品。

2009年10月23日に日赤現地駐在員が四川省遂寧市船山区の龍坪中心小学校とその分校を視察したときの様子。学校施設の被災状況や子どもたちの生活状況を確認。劣悪な環境で元気に学ぶ子どもたちとの交流の場面も取りあげられました

(四川省遂寧市的地方日刊紙「遂寧日報」2009年10月28日掲載)

四川省成都市の朝刊紙「天府早報」は、震災3周年にあたり2011年5月5日に成都市で開催された赤十字国際シンポジウムを取りあげました。見出しには、日赤現地駐在員の「日赤が支援している残り10校が全部完成するまで、私たちは引きあげません」という発言が引用され、日赤が支援する事業の概要が紹介されています。



05 天府早報 百聯 王曉 創刊:吉英 美編:楊健南 和好:齊東

2011年5月6日 星期五

日本红十字会援建代表位坂和隆: 还有10所学校 建完我们才走

成都訪客
CHENGDU

昨日，“灾后救援及恢复重建”红十字国际研讨会在蓉召开，中国红十字会副会长王海京和日本红十字会汶川大地震重建支援项目驻华代表位坂和隆成为“会场明星”，受到多方关注。

王海京

“天价饭局”后进行系列整改

3年后，谈起“5·12”汶川地震救援，王海京仍感慨良多，“我们做出了成绩，但有更多不足，未来还需改进。”

从指挥体系到后勤保障，汶川地震救援的整个中国红十字会救援工作上了生动而痛楚的一课。

王海京用五个关键词形容中国红十字会未来的工作：政府、体系、国际合作、志愿者、自救。“政府支持是渠道；应急体系是基础；国际合作是补充；避险自救是推广方向。”

谈到与民间慈善组织的合作，王海京态度鲜明，“那是必须的！”

而对于上海红十字会“天价饭局”事件，王海京并不讳言。“首先是对上海红十字会的通报批评和责令整改，同时全国的红十字会系统正在进行一系列的整改和自我反省。”



王海京

数据播报>>>

截至2011年4月底，日本红十字会对我省的支援总计31.749亿日元（约合人民币4.21亿元），其中有8.88亿日元用于紧急救援阶段的紧急救援物资的采购和运输。

位坂和隆

我们一定会留到最后一刻



位坂和隆

“我们参与援建的学校已经竣工了三分之二，我们一定会留到最后一刻。”作为台下唯一发言的外国红十字会代表，位坂和隆语气坚定。

位坂和隆表示中日双方在工作模式中存在差异，“汶川地震救援中我印象最深的就是四处寻找救灾帐篷的场景，但日本红十字会的工作却并没有这项内容。在日本，一些公共设施，例如体育馆和学校，在设计之初就考虑到了作为紧急避难所的可能，一旦发生重大灾害，人们会被集中到这些地方。”

位坂和隆说，“日本红十字会承诺援建的30所学校，目前只建好了20所，我们会一直在这里坚守到完成30所学校的援建承诺。”

早报实习记者 万丹妮 韩柳洁 摄影 黄璐

中国红十字系统
在汶川地震灾区
援建民房183179户

早报讯(记者 宋建东)昨日，中国红十字会在成都举行汶川地震三周年援建成果总结报告会。

会上，中国红十字会常务副会长王伟发布了《中国红十字会汶川地震三周年援建成果总结报告》，报告指出，汶川地震发生后，中国红十字会总会先后向灾区调拨帐篷13万余顶，棉被79万余床、粮食6400多吨。仅在四川灾区就有来自全国各地的红十字志愿者16万人参与抗震救灾。

目前，红十字会参与的汶川地震灾区硬件重建任务已基本完成。据统计，截至2011年2月28日，全国红十字系统共接收汶川地震救灾款物价值人民币199亿元，紧急及过渡安置阶段共投入款物价值64亿元，重建阶段已投入资金123亿元，待拨付资金12亿元。

截至目前，红十字系统在汶川地震灾区共援建民房183179户、学校214所、卫生院(站)5123所，以及部分康复中心、敬老院、福利院及防灾减灾设施等。

日赤の支援について熱弁をふるった現地駐在員の位坂 和隆（写真右）

（四川省成都市の朝刊紙「天府早報」2011年5月6日掲載）



中国大地震復興支援

事業報告書

発行日

2013年9月

発行元

日本赤十字社

〒105-8521 東京都港区芝大門1丁目1番3号

TEL 03-3438-1311 FAX 03-3435-8509

www.jrc.or.jp